今日を愛する。
LION

ライオン
統合レポート
2020
サステナビリティ詳細版

今日を愛する。
LION
発行者
ライオン株式会社

お問い合わせ先
ライオン株式会社
〒130-8644　東京都墨田区本所1-3-7
https://www.lion.co.jp/
03-3621-6211

編集方針・情報開示体系

編集方針

ライオンは、このレポートを「サステナビリティへの取り組みを開示し、ステークホルダーの声を取り入れながら、活動をさらに進めていくための重要なツール」と位置づけています。

ライオン統合レポート2020 サステナビリティ詳細版 編集方針

- 2011年から社会的責任に関する国際的な規格であるISO26000に沿ってサステナビリティへの取り組みの体系化を進めており、レポートもそれに合わせた構成にしています。
- サステナビリティ重要課題と当社の経営計画に合わせたサステナビリティ中期目標に対する進捗を開示しています。
- 当社の主なWebサイトは、WEBマークとともにURLを掲載し、アクセスしやすくしています。
- 読みやすさに配慮して開発された「ユニバーサルデザインフォント」を採用しています。
- 当レポートの作成にあたり、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」を参照しています。
- 当レポートに掲載しきれなかった情報を含め、当社のサステナビリティへの取り組みについては当社のWebサイトで網羅的に掲載しています。

参考にしたガイドライン

- 環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
- Global Reporting Initiative「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
- 日本規格協会「ISO26000：2010社会的責任に関する手引」

各種ガイドライン 対照表

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/guideline/

対象組織

ライオン株式会社およびすべての連結子会社を基本としています。

※掲載する活動やデータについて対象範囲が異なる場合は、個々にその旨を明記しています。

対象期間

2019年1月1日～2019年12月31日

※ただし、活動内容は一部2020年の取り組みを含んでいます。

発行日

2020年6月

情報開示体系

株主・投資家向け情報

IR関連ニュース、決算発表関連資料、株主総会、有価証券報告書等

https://www.lion.co.jp/ja/ir/

企業情報

会社概要、経営ビジョン、トップメッセージ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、研究開発等

https://www.lion.co.jp/ja/company/

統合レポートに掲載していない情報は、Webサイトに掲載しています。

ライオン
統合レポート
2020

サステナビリティ

サステナビリティの考え方、人権やコンプライアンス等への対応、活動実績データ等

「ライオン 統合レポート2020 サステナビリティ詳細版」は、「統合レポート」を補完し、サステナビリティ実現に向けた取り組みの詳細な報告を行うためのツールとして発行しています。

https://www.lion.co.jp/ja/csr/

製品情報

当社の展開する製品をカテゴリー別に紹介

https://www.lion.co.jp/ja/products/

目次

ライオンのサステナビリティ

3 ライオンが取り組んできた社会課題の歴史
5 ライオンのサステナビリティ
7 サステナビリティ重要課題と2030年目標
- サステナブルな地球環境への取り組み推進
- 健康な生活習慣づくり

13 2020年サステナビリティ重要課題　目標の進捗

ISO26000中核主題

E 17 環境
S 23 人権
S 25 労働慣行
S 30 公正な事業慣行
S 32 消費者課題
S 36 コミュニティへの参画および発展
G 39 組織統治

42 外部からの評価／社外団体への参加

ライオンが取り組んできた社会課題の歴史

創業者　初代小林富次郎

石けんとハミガキから始まったライオンは、1891年の創業以来、「事業を通じて社会のお役に立つ」という創業の精神のもと、人々の健康な毎日を目指して、商品の提供とともに、生活者への情報発信や普及啓発活動を推進し、よりよい習慣づくりを提案してきました。また、古くから地球環境の保全が世界共通の課題であることを認識し、環境に優しい商品の開発等、環境対応にも取り組んできました。時代とともに変化する社会課題に対応すべく、よりよい社会と経営ビジョンの実現に向けて、サステナビリティへの取り組みを進めています。

オーラルケア

1896年～
子どものむし歯罹患率96%／オーラルケアの普及

粉ハミガキ『獅子印ライオン歯磨』

『慈善券付ライオン歯磨』
（社会貢献活動の原点）

1913年～
歯みがき習慣の定着活動を開始

「第1回ライオン講演会」
（口腔衛生普及活動を開始）

「学童歯磨教練体育大会*」を開催
子どもたちに正しい歯みがき方法を指導
* 現・全国小学生歯みがき大会

1960年代～
市場を拡大し
世界に通用する製品を開発

『ホワイトライオン』
（日本で初めて美白効果の高いリン酸カルシウムを使ったハミガキ）

『デンターライオン』
（日本で初めて歯槽膿漏予防を訴求）

多様化するお口の
健康問題に対応

「財団法人ライオン歯科衛生研究所」を設立
（財団を通じたオーラルケアの普及啓発活動）

『クリニカライオン』
（世界初の歯垢分解酵素入りムシ歯予防ハミガキ）

1990年代～
明確な機能をシステムとして
歯周病に対応

『デンターシステマライオン』シリーズ
（歯周病予防）

2000年代～
オーラルケアから全身健康へ
オーラルヘルスケアの推進

『クリニカアドバンテージ』シリーズ
（「予防歯科」の推進）

アジア地域での
オーラルヘルスケア習慣の普及活動

清潔・快適

1891年～
石鹸の製造開始と、
正しい洗濯法の普及啓発

『高評石鹸』
（創業初期の化粧石鹸）

「ライオン洗濯科学研究所」による洗濯講習会

1950年代～
野菜に付着した
寄生虫による
健康被害への対応

『ライポン-F』
（日本初の野菜・果物・食器洗い専用の台所用洗剤）

1960年代～
人々の多様な生活ニーズに対応

『ママレモン』
（「手に優しい」食器・野菜用洗剤）

『チャーミーグリーン』
（「手肌に優しく、油汚れに強い」台所用洗剤）

1990年代～
商品とともに手洗い習慣を普及させ、
清潔に対する意識向上に貢献

『キレイキレイ 薬用ハンドソープ／せっけん』
（殺菌成分配合）

2000年代～
アジアの清潔・快適なくらしに貢献

『トップNANOX
（現・トップスーパー NANOX（ナノックス））』
（超コンパクト洗濯用液体洗剤）

海外『TOP SUPER NANOX』

アジア地域での手洗い習慣普及活動

海外『Kirei Kirei』

環境保全

1920年代～
植物性原料の使用

『植物性ライオンせんたく石鹸』
（日本初の家庭用植物性洗濯石鹸）

1960年代～
河川の発泡問題や湖沼の富栄養化などの
水環境問題に先進的な技術で対応

『ダッシュ』
（生分解性に優れた界面活性剤AOSを配合した洗濯用洗剤）

『無リントップ』
（無リン化および酵素配合により環境配慮と洗浄力を両立した洗濯用洗剤）

1990年代～
洗浄成分の主原料を植物由来とすることで、
CO_2の排出削減に貢献

『ナテラ』
（「天然＜ヤシの実＞を主原料」とした食器・野菜用洗剤）

『植物物語 化粧石鹸』
（植物原料100%の化粧石けん）

『スパーク』
（パームヤシからつくった洗濯用洗剤）

2000年代～
商品・コミュニケーションを通じた環境対応

「暮らし、まいにち、エコ。」マーク
（当社のエコ商品に付与するマーク）

環境配慮型商品の開発

イベントを通じた
環境啓発活動
（エコプロへの参加）

1	低炭素社会の実現
2	循環型社会の実現
3	自然との共生
4	社会への意識啓発

環境目標Eco Vision 2020の推進
（2012年から3ヵ年に分けて設定）

環境目標Eco Vision 2020
WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/env/ecovision2020/

ライオンのサステナビリティ

基本的な考え方

社会の一員である企業は、事業活動により環境や社会に影響を与えるため、環境・社会・経済の3つの観点から持続可能な社会に貢献する社会的な責任(CSR)を果たす必要があります。

ライオンは「事業を通じて社会のお役に立つ」という創業の精神を受け継ぎ、経済的発展のみならず、環境や社会に与える影響を考慮しながら、地球環境や社会の課題に対し事業を通じて長期的・継続的に取り組んできました。

現在は、経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現に向けて、中期経営計画「LIVE計画」を推進し、持続可能な社会の発展・事業の成長を目指したサステナブルな経営を進めています。リスク低減に向け、経営の重要な課題に取り組むとともに、オーラルヘルスケア・清潔衛生習慣等を通じた一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」の実現に挑戦しています。

ライオンのサステナビリティの考え方

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/management/

持続可能な開発目標(SDGs)への貢献

SDGsは2030年までに持続可能な世界を実現するために国連によって定められた国際社会共通の目標です。

ライオングループは、次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーとして、商品・サービスを通じて、主に目標3「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する」の達成に貢献していくとともに、中期経営計画「LIVE計画」の達成に向けた取り組みを通じて、SDGsが目指す持続可能な社会の実現に貢献していきます。

3 すべての人に健康と福祉を

・オーラルケア習慣の普及活動
・清潔衛生習慣の普及活動　等

ライオンのSDGsへの取り組み

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/sdgs/

重要課題の特定

当社は2018年に、経営ビジョンの実現やSDGsへの貢献等、2030年時点の社会像からバックキャストして2020年までに取り組むべき「サステナビリティ重要課題」を、右記のステップを通じて特定しました。ライオンのサステナビリティ重要課題とは、広く、事業や地球環境、社会のサステナビリティを考慮して「人と地球の健やかな未来」の実現に資する、当社事業と社会の双方に重要な課題です。特定にあたっては、バリューチェーン全体およびステークホルダーを網羅的に勘案し、リスクと機会の両面でとらえています。

さらに2020年には、2030年を見据えたグループのあるべき姿として「サステナビリティ重要課題」と2030年目標を新たに設定しました。その中で特に「サステナブルな地球環境への取り組み推進」「健康な生活習慣づくり」は、経営資源を投下して競争優位を確保する課題であり、最重要課題として取り組むものと位置づけています。

サステナビリティ重要課題の考え方

サステナビリティ重要課題の特定ステップ

Step 1　社会課題の抽出
ISO26000・SDGs・GRIスタンダード・国連グローバルコンパクト10原則をもとに社会課題を39項目抽出しました。

Step 2　社会・事業への影響度を確認
Step1の課題を、それぞれ社会・事業への影響度の視点で重要度評価を行い、関連部所、サステナビリティ担当役員、取締役でレビューを行いました。

Step 3　重要課題の妥当性
第三者機関の視点をふまえながら各項目の妥当性を検討し、見直しを図りました。

Step 4　執行役員会・取締役会にて承認
特定したサステナビリティ重要課題は、執行役員会・取締役会にて承認されました。

バリューチェーンにおけるサステナビリティ重要課題のリスクと機会

バリューチェーン全体およびステークホルダーを網羅的に勘案し、リスクと機会に重要課題を層別しました。

バリューチェーン段階	原材料調達	当社での活動	消費者による使用	消費者による廃棄
主なステークホルダー	取引先	従業員	お客様	
	株主・投資家			
	地域社会			
サステナビリティ重要課題 機会		● ダイバーシティの推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 人材育成 ● 健康経営の強化		
		● お客様の信頼と満足の追求		
		● 健康な生活習慣づくり		
サステナビリティ重要課題 リスク	● サステナブルな地球環境のための取り組み推進			
	● 人権の尊重			
		● 労働安全管理体制の充実		
	● 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築			
	● リスクマネジメントの推進			
		● コンプライアンスの浸透		
		● グループ・ガバナンスの強化		

サステナビリティ重要課題と2030年目標

ライオングループは、2030年に向けた経営ビジョン「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーへ」の実現や、2030年までに実現する世界共通の目標「持続可能な開発目標(SDGs)」への貢献等を見据えた上で、2018年に「ライオングループ　サステナビリティ重要課題」を特定し、2020年までの目標達成に向け施策を実行しています。

当社グループが常に社会とお客様から必要とされ、事業成長を続けるためには、より長期的視点で課題をとらえ取り組むことが重要と考え、2030年までの重要課題を再評価し、目標を設定しました。2030年目標では、重要課題は継続し、より高い到達レベルでの目標を目指し、目標達成の定量的な評価ができる指標を設定しています。

世界は、少子高齢化・気候変動・海洋プラスチック問題・感染症の急激な拡大(パンデミック)等、大きな社会問題に直面しています。

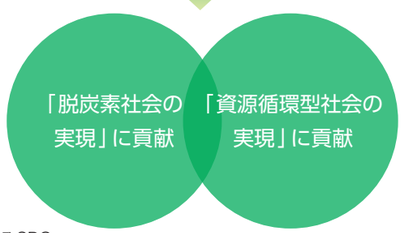
当社グループは、「サステナブルな地球環境への取り組み推進」と、創業以来一貫して取り組んできた、人々の幸せな毎日につながる「健康な生活習慣づくり」を最重要課題と定め、社会問題解決に事業を通じて貢献することを目標に活動を展開しています。その一端として新たなチャレンジをトピックスでご紹介します。

サステナブルな地球環境への取り組み推進

P9-10

ライオンのアプローチ

家庭を含むライフサイクル全体の環境負荷を低減



貢献するSDGs

健康な生活習慣づくり

P11-12

ライオンのアプローチ

毎日の習慣を“リ・デザイン”することで「心と身体のヘルスケア」を実現

貢献するSDGs

ライオンの価値創出基盤とリスクマネジメント

ダイバーシティの推進 | ワーク・ライフ・バランスの推進 | 人材開発 | 健康経営の強化 | 労働安全管理体制の充実 | 人権の尊重 | 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築 | お客様の信頼と満足の追求 | リスクマネジメントの推進 | コンプライアンスの浸透 | グループガバナンスの強化

基本的な考え方

当社グループは、社是、経営理念に基づいた持続可能な事業活動により、人と地球の健やかな未来に向けてサステナビリティ重要課題に取り組みます。

サステナビリティ重要課題と2030年目標

	中核主題	重要課題		目標	指標	貢献するSDGs
E	環境	最重要課題	サステナブルな地球環境への取り組み推進	事業所活動およびライフサイクルにおけるCO_2排出量の削減を目指します。	• CO_2排出量 ⇒2017年比で30%削減	3 6 7 9 12 13 14 15 17
				3R(Reduce〈削減〉、Reuse〈再利用〉、Recycle〈再資源化〉およびRenewable〈持続可能な資源の活用〉を推進します。	• 再生プラスチックおよびバイオマスプラスチックの使用量 ⇒2017年比で倍増	
				ライフサイクルにおける水使用量の削減を目指します。	• 水使用量 ⇒2017年比で30%削減(売上高原単位)	
S	コミュニティ参画		健康な生活習慣づくり	生活環境、身体、経済、情報・教育等の状況に関わらず、誰もが、必要なときに、いつでも、オーラルヘルスケアを行える機会を提供します。	• オーラルヘルスケアを提供した人数 ⇒10億人	3 4 6 10 12 17
	労働慣行		ダイバーシティの推進	国籍やジェンダー等を問わず多様な価値観や考えを持った人材が、個性や能力を存分に発揮して活躍することを目指します。	• 多様な価値観の必要性を理解している従業員の割合 ⇒8割以上	5 8 10
			ワーク・ライフ・バランスの推進	各国・地域の従業員それぞれが、生産性が高く働きがいを持って就業することを目指します。	• 「働きがい」を感じている従業員の割合 ⇒8割以上 • 生産性(従業員1人当たりの利益額) ⇒2019年比で向上	3 8
			人材開発	「自ら考えて新たな価値を創造する人材」づくりを目指します。	• 新たな価値を創造するために行動している従業員の割合 ⇒8割以上	5 8 10
			健康経営の強化	従業員とその家族が、健康意識を高め、「健康な生活習慣」を身につけることを目指します。	• 定期的に歯科健診を受けている従業員およびその家族の割合 ⇒8割以上 • 全従業員が健康づくりの目標に取り組んでいる	3 8 17
			労働安全管理体制の充実	労働安全衛生に関する各国・地域の法令遵守、および安全意識と設備安全を徹底し、従業員が、安全、健康で快適に働ける体制を充実させます。	• 重大な労働衛生に関する法令違反件数 ⇒ゼロ • 重大事故件数・重大災害件数 ⇒ゼロ	3 8
	人権		人権の尊重	『ライオン人権方針』に沿って、人権問題を防止する体制を強化します。	• 自社グループおよびサプライヤーにおいて、人権に関する重大なトラブル件数 ⇒ゼロ	5 8 10 16 17
	公正な事業慣行		責任あるサプライチェーンマネジメントの構築	『持続可能な原材料調達方針』や『ライオングループ サプライヤーCSRガイドライン』に沿って、児童労働や強制労働、環境破壊等を許さない持続可能な調達を目指します。	• 認証紙・パルプ、認証パーム油・パーム核油の調達 ⇒全量 • 認証パーム油・パーム核油の森林破壊ゼロを支持するサプライヤーからの調達 ⇒全量	5 6 7 8 10 12 13 14 15 16 17
				『ライオン贈収賄防止指針』に沿って、汚職や贈収賄を防止する体制を強化します。	• サプライヤーにおいて汚職・贈収賄に関する重大なトラブル件数 ⇒ゼロ	
	消費者課題		お客様の信頼と満足の追求	お客様対応品質や商品・サービスの価値向上を通じて消費者志向経営を推進・強化します。	• すべての商品に消費者の意見が活かされている ⇒100%	3 10 12
G	組織統治		リスクマネジメントの推進	リスクに関わる活動の網羅的・総括的なマネジメント、ならびに、情報漏洩防止等を担保するセキュリティ体制を強化します。	• 経営に重大な影響を与えるリスクの発生件数 ⇒ゼロ • 重大な将来リスクへの対応に関する情報公開 ⇒年1回以上	8 12
			コンプライアンスの浸透	実効あるコンプライアンス活動を強化します。	• 重大なコンプライアンス違反件数 ⇒ゼロ	5 10 16
			グループガバナンスの強化	『コーポレート・ガバナンス基本方針』に沿って、経営の透明性と管理体制を強化します。	• 「コーポレート・ガバナンス基本方針」に沿った情報公開 ⇒年1回以上	16

サステナビリティ重要課題と2030年目標

サステナブルな地球環境への取り組み推進

ライオングループは、地球規模で広がる環境問題に対して、パリ協定や持続可能な開発目標(SDGs)等の世界目標の達成に事業を通じて貢献していくべく、2019年に長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」を策定しました。「脱炭素社会」と「資源循環型社会」の実現を目指し、脱炭素、プラスチック、水資源の課題解決に向けた取り組みを具体化していきます。

LION Eco Challenge 2050

「人と地球の健やかな未来に向けて」

ライオングループは、事業成長を図りながら、脱炭素社会と資源循環型社会の実現に向けて、2050年に目指す方向を掲げ、サステナブルな地球環境に貢献してまいります。

❶ 事業を通じて、「脱炭素(気候変動)」と「資源循環(プラスチック、水資源)」の問題に取り組み、「人と地球の健やかな未来」の実現に貢献します。

❷ 環境に配慮した設計にもとづく商品やサービスの提供により、商品のライフサイクルにおける家庭での環境負荷を削減します。

❸ くらしの中で、ムリやガマンをしなくても自然にエコにつながる商品の提供とともに、生活者の皆様と双方向のコミュニケーションを行い、「エコの習慣化」を推進してまいります。

脱炭素社会の実現に向けて

チャレンジ 1
2050年までに事業所活動におけるCO_2排出量ゼロを目指します。
2030年目標:30%削減(対2017年、絶対量)

チャレンジ 2
2050年までにライフサイクルにおけるCO_2排出量半減を目指します。
2030年目標:30%削減(対2017年、絶対量)

資源循環型社会の実現に向けて

チャレンジ 3
2050年までにプラスチックの高度な資源循環を目指します。
2030年目標:3R(Reduce〈削減〉、Reuse〈再利用〉、Recycle〈再資源化〉)およびRenewable〈持続可能な資源の活用〉の推進
再生プラスチックおよびバイオマスプラスチックの使用量 倍増(対2017年、絶対量)

チャレンジ 4
2050年までに持続可能な水使用を目指します。
2030年目標:ライフサイクルにおける水使用量 30%削減(対2017年、売上高原単位)

貢献するSDGs

「くらすこと」が「エコ」になるように

当社グループは、毎日の習慣を"リ・デザイン"する商品やサービスを、イノベーション(技術革新)や様々なステークホルダーとの連携により、生活者の皆様へ提供するとともに、双方向のコミュニケーションにより、「心地よくくらすことがいつのまにかエコにつながる生活」の実現を目指しています。そして一人ひとりの生活から地域コミュニティ、さらにはグローバルへ展開していきたいと考えています。

eco LION 暮らし、まいにち、エコ。

脱炭素社会の実現への取り組み

地球温暖化による気候変動は、世界中で異常気象をもたらす等、私たちのくらしに大きな影響を与えています。ライオンの商品は、生活者の快適で便利なくらしに貢献している一方、原材料調達から生産や配送等、事業活動に関わる段階で環境に負荷をかけており、特に家庭における商品の使用や廃棄段階の負荷が大きくなっています。

イノベーション(技術革新)への挑戦と生活者への新しい価値の提供

生活者の皆様が毎日のくらしの中で、当社の超コンパクト洗濯用液体洗剤(『トップ スーパーNANOX』等)を使用することで、清潔で快適な生活が実現できるとともに、CO_2削減、プラスチック使用量削減、水使用量削減に貢献できます。

このように「くらすこと」が「エコ」になる商品を拡充し、事業の成長と環境負荷低減の両立を図っていきます。

「くらすこと」が「エコ」になる

CO_2削減 53%(製品からの排出量、1990年比)

超コンパクト洗濯用液体洗剤

高洗浄力・植物原料
- 少ない使用量でも高い洗浄力
- 植物原料なので、カーボンニュートラル*1

超濃縮コンパクト化

	従来型に比べて
・容器の大きさ	約40%
・輸送効率	約2.5倍

節水
- 泡切れがよく、すすぎ1回
- 節水*2、節電、時短

つめかえ用商品
- プラスチック使用量削減(本体の約19%)
- バイオマスプラスチック*3を使用し、石油由来プラスチック量削減

＊1 ライフサイクルの中で、二酸化炭素の排出と吸収がプラスマイナスゼロのこと。(出典:一般財団法人環境イノベーション情報機構ホームページ)
＊2 ドラム式洗濯機(容量9kg)、衣料3kg時にてお洗濯をした場合、1回の洗濯における節水量は23L(500mLペットボトル46本分)
＊3 バイオマスプラスチックとは、原料として再生可能な有機資源由来の物質を含み、化学的または生物学的に合成することにより得られる高分子材料のこと。(出典:日本バイオプラスチック協会ホームページ)

資源循環型社会の実現への取り組み

当社は、プラスチックを材料とする製品を製造・販売する企業として、プラスチック問題に対して果たすべき責任は大きいと考えています。

そこで、2015年から使用済みハブラシを回収してリサイクルする取り組みを、テラサイクルジャパン合同会社と共同で、多くの自治体や学校等にも参加いただき活動を推進しています。「ハブラシ・リサイクルプログラム」では、オーラルケアのリーディングカンパニーとして、生活者のオーラルケア習慣の促進を図り、健康の維持・増進を同時に目指しています。

TOPICS

自治体のごみ回収事業と連携したハブラシリサイクル活動

当社は、2020年4月から、本社所在地の東京都墨田区と協定を締結し、墨田区内公共施設や学校等教育現場(計85ヵ所)に回収BOXを設置し、使用済みハブラシを回収、リサイクルを行うとともに、区内子ども食堂等を利用する子どもたちに歯みがき指導等を行い、オーラルケア習慣の普及、定着に協力しています。

TCFDへの対応

当社は、2019年5月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、気候関連のリスクと機会が当社の経営におよぼす財務的影響の評価(シナリオ分析*)を開始しました。

今後は、これまでに得られた知見を活かしながら、シナリオ分析のレベルアップや対応策の検討を進めつつ、TCFDのフレームワークに基づく情報開示を進めていきます。

＊環境省「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」のもとで実施。

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

WEB **環境省ホームページで「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイドver2.0～」(2020年3月発行)が公開されています。**
＊当社の分析結果は、P140-147に掲載されています。
http://www.env.go.jp/policy/policy/tcfd/TCFDguide_ver2_0_J.pdf

サステナビリティ重要課題と2030年目標

健康な生活習慣づくり

ライオングループは、100年以上前からオーラルケア習慣の普及啓発活動を、日本に留まらずアジアにも広げ推進しています。当社グループのパーパス（存在意義）である「習慣を“リ・デザイン”する」に基づき、個人的課題や社会的課題への取り組みを通じて、より多くの人々の「健康な生活習慣づくり」に貢献すべく、さらなる新しいチャレンジを開始します。

2030年に向けた新たなチャレンジ

「健康格差」の縮小

人々の健康は、遺伝子や生活習慣といった個人固有の要因だけでなく、その人の生活環境における文化や価値観、社会的・経済的な地位等の社会的要因によっても左右されています。今後、この社会経済的格差による「健康格差*」が深刻化し、世界的に大きな課題になっていくとみられています。

当社グループは、次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーを目指す企業として、「健康格差」という社会課題に取り組むことで、事業と社会の共通価値を創造し、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」の実現に貢献していきます。

まずはその第一弾として、「健康な生活習慣づくり」への貢献度が高いオーラルケアにおいて、新たな事業アクションを展開していきます。

新たな事業アクション「インクルーシブ・オーラルケア」

インクルーシブ・オーラルケアとは

生活環境、身体、経済、教育・情報等の状況により生じた
オーラルケア機会の格差を解消し、
誰ひとり取り残さず、すべての人にオーラルケアの機会を
サステナブルに提供することで、人が本来持っている“健やかに生きる力”を
オーラルケアから引き出し、育むことを目指す活動。

取り組みの方向性と2030年目標

これからの取り組み

- オーラルケア機会の格差解消を通じて、事業機会を拡大しながら、「健康格差」の縮小に貢献
- IoTやAI等テクノロジーを活用した様々な商品やサービスの提供による貢献

＋

現在の取り組み

- オーラルケア習慣の定着化
- 「予防歯科」習慣の普及等による一人ひとりのオーラルケア意識の向上への貢献

「健康な生活習慣づくり」の2030年目標

生活環境、身体、経済、教育・情報等の状況に関わらず、誰もが、必要なときに、いつでもオーラルヘルスケアを行える機会を提供します。

＊社会経済的格差による「健康格差」の専門家・千葉大学近藤教授　監修

清潔衛生習慣への取り組み

世界中で新型コロナウイルスへの感染が拡大する中、世界保健機関（WHO）や厚生労働省でも、感染症予防対策として石けんを使った手洗いを推奨しています。当社グループは、ハンドソープや消毒剤を販売する企業の社会的責任として、商品供給はもとより、「正しい手洗いの習慣化」の普及啓発活動を従来、日本をはじめ、アジアでも実施してきました。

貢献するSDGs

ライオングループの目指すもの

当社グループは、これまでもオーラルケアや清潔衛生分野において、事業活動と連動した「予防歯科」や「正しい手洗い習慣」等の「よりよい生活習慣づくり」に取り組んできました。それは、「事業を通じて社会のお役に立つ」という創業の精神を受け継ぎ、時代とともに変化する社会課題の解決に真摯に向き合うことが、事業の永続的発展と、一人ひとりの「心と身体のヘルスケア」に貢献できると信じているからです。

課題先進国といわれる日本での超高齢社会への対応等、近い将来にはアジア各国も経験することが予測されています。またグローバル化の進展により、感染症がまたたく間に世界中へ蔓延するパンデミックを引き起こしてしまう困難に直面しています。当社グループは、「健康で快適な毎日」と「健康寿命の延伸」を目指して、これからもグループ一丸となり「健康な生活習慣づくり」を通じて、人々の幸せな毎日に貢献していきます。

2020年サステナビリティ重要課題　目標の進捗

総括

ライオングループが2018年に特定した「2020年サステナビリティ重要課題・目標」において、各課題の解決に向けた活動を推進しました。重要課題への取り組みにあたり、PDCAで進捗を管理しており、総じて、目標達成に向けて各活動が推進できていることが確認できました。特に海外グループ会社と連携を密にしたグローバルでの活動が進み、今後もさらなる取り組みを進めていきます。

評価基準
達成：2020年目標に対して達成
推進中：2020年目標達成に向け推進中

ライオングループの取り組みが貢献するSDGs

当社グループは13のサステナビリティ重要課題を設置し、解決に向けた取り組みを推進しています。当社グループの活動が貢献するSDGsの課題を各重要課題の枠内に●で示しました。特に、商品・サービスや啓発活動等を通じて、SDGs目標3「すべての人に健康と福祉を」の達成に向けて取り組んでいます。

13の重要課題と貢献するSDGs

	中核主題	重要課題	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
E	環境	1						●	●		●			●	●	●	●		●
S	人権	2					●			●		●						●	●
	労働慣行	3					●			●		●							
		4			●					●									
		5					●			●		●							
		6			●					●									
		7			●					●									●
	公正な事業慣行	8					●	●	●	●		●		●	●	●	●	●	●
	消費者課題	9			●							●		●					
	コミュニティ参画および発展	10			●	●		●						●					●
G	組織統治	11																	
		12					●					●						●	
		13																●	

	中核主題	重要課題(貢献するSDGs)	2020年目標に向けた取り組みの方向性	P(計画) 2020年目標およびKPI	D(実行) 2019年までの実績(中間報告)	C(評価) 評価	A(対策) 2020年達成に向けた対策と課題
E	環境 P17	1 サステナブルな地球環境のための取り組み推進 6 7 9 12 13 14 15 17	持続可能な社会と事業の発展の両立を目指して、生活者・地域社会とともに、地球環境保全活動を積極的に推進する	・環境経営マネジメントの推進 1)環境目標「Eco Vision 2020」の推進・達成(グローバル) 2)家庭での使用段階も含む製品ライフサイクル全体で環境負荷を最小化する「新環境目標2030」の制定(グローバル) 3)化学物質の適正使用・管理の推進(グローバル) 4)トップ環境監査・サステナビリティ推進会議*1における環境マネジメントの進捗状況の確認・見直しの実施(国内)	1)環境目標「Eco Vision 2020」達成に向けた活動を継続 2)2019年5月、取締役会承認のもと、長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」を制定 3)化学物質の適正使用・管理を効率的に運用するために、化学物質情報管理システムを導入(国内) 国別法規等の順守による、化学物質の適正使用・管理を継続推進(グローバル) 4)-①マネジメントの改善や、よい事例に対する理解促進のため、取締役によるトップ環境監査実施(千葉、大阪、明石工場) 4)-②サステナビリティ推進会議での環境マネジメントの推進と、関係部門の意識づけ強化	1)推進中 2)達成 3)推進中 4)-①推進中 4)-②推進中	1)各項目での取り組みを継続 2)長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」目標達成に向けた施策・KPIの策定 3)化学物質の適正使用・管理を継続推進 4)-①トップ環境監査によるリスク低減 4)-②サステナビリティ推進会議での進捗確認
S	人権 P23	2 人権の尊重 5 8 10 16 17	人権を尊重するグループ体制を構築する	・グループ理念に基づく人権尊重に向けた取り組みの強化 1)オールライオンの人権方針の策定(グローバル)	1)2019年1月、国内・海外のライオングループを対象に「ライオン人権方針」を制定、Webサイトで開示 人権に対する認知・理解促進のため、海外グループ会社を訪問し「ライオン人権方針」を周知 ライオンの人権への取り組みに関するe-ラーニングを実施(受講率:100%)(国内)	達成	1)海外グループ会社の人権に関する取り組み状況の確認と周知 ライオンの人権への取り組みに関するe-ラーニングの継続
				・社内外通報・相談窓口の拡充 1)心のホットラインの認知率100%(国内)	1)心のホットライン認知率：98.6% 「コンプライアンス意識調査アンケート」および職場環境とコンプライアンスに関するe-ラーニング(受講率：100%)を通じて社内に通知(国内) ホットラインの必要性理解に向け、海外グループ会社での心のホットラインを周知	推進中	1)「コンプライアンス意識調査アンケート」「コンプライアンス教育」を継続 海外グループ会社の心のホットライン周知と機能の強化
	労働慣行 P25	3 ダイバーシティの推進 5 8 10	多様な人材活用により、創造的な事業活動を拡大する	・女性マネジメント層の活躍推進 1)次世代マネジメントを牽引する女性従業員の育成(グローバル) 2)女性マネジメント層比率20%(国内)	1)「次世代経営層人材育成研修」は再構築のため休止。過去参加女性メンバーの現地法人役員任用(2名) 2)女性マネジメント層比率：17.1%	1)推進中 2)推進中	1)グローバルでの人材開発体系の整備 2)継続推進
		4 ワーク・ライフ・バランスの推進 3 8	働き方改革により、従業員の躍動感を創出する	・「生産性の高い仕事と生活の調和」に向けたスマートワーク*2の実現 1)従業員意識行動調査の実施(国内) 2)有給休暇取得率70%(国内)	1)国内グループ会社を含む全従業員に「ライオン社内意識・行動調査」実施 2)有給休暇の計画付与日数を3日間から5日間へ増加。ワーク・ライフ・バランスの必要性が、管理職・部下ともに理解され有給休暇取得率：73.7%に上昇 在宅勤務制度の改定により利用者が拡大。テレワークトライアル率:49.2%、継続取得者：15%となり、制度定着により「働き方改革」につながった。	1)推進中 2)推進中	1)「ライオン社内意識・行動調査」の継続 2)計画的有給休暇取得促進 在宅勤務制度のトライアル率・継続率の拡大による効率的業務推進の促進
		5 人材育成 5 8 10	グローバルステークホルダーの期待に応える多様で豊かな思考を持つ人材育成により、人的ダイナミズムを創出する	自ら学び、行動する人材輩出のための人材開発体系の整備	・従業員と経営陣が直接議論を重ね、全社の課題解決に向けた新たな提案に結びつける「ReDesign FORUM」第2期を開催 ・「ライオン・キャリアビレッジ(LCV)」の運用を開始(オンライン学習コンテンツ受講率：60%以上) 集合ケース討議延べ57回開催。オンライン受講者のうち参加率：20%以上	推進中	・「ReDesign FORUM」第3期開催によるReDesign意識の醸成 ・LCVコンテンツ拡充と「学びの場」としての活用継続促進

＊1 2018年までは「環境保全推進委員会」として実施。
＊2 生産性の向上を目指して、密度の高い仕事を進める働き方。

	中核主題	重要課題(貢献するSDGs)	2020年目標に向けた取り組みの方向性	P(計画) 2020年目標およびKPI	D(実行) 2019年までの実績(中間報告)	C(評価) 評価	A(対策) 2020年達成に向けた対策と課題
S	労働慣行 P25	6 労働安全管理体制の充実 3 8	グループ全体の労働安全衛生マネジメント体制を強化・徹底する	・労働安全・設備安全の徹底 重大事故0件・重大災害0件(グローバル)	・重大事故0件・重大災害0件(グローバル) ・安全衛生防災会議を半期に1度実施し、PDCA推進を継続 ・重大事故・災害発生ゼロに向け、担当取締役によるトップ安全監査を実施(小田原、明石、千葉工場) ・従業員の安全に対する意識づけに向け、安全に関するe-ラーニングを実施(受講率:99.8%)	推進中	・安全衛生防災会議を半期に1度開催し、PDCA推進を継続 ・トップ安全監査によるリスク低減 ・安全に関するe-ラーニングの実施
		7 健康経営の強化 3 8 17	次世代ヘルスケアのリーディングカンパニーに相応しいライオン流健康経営モデルを構築する	・従業員のヘルスケア習慣定着に向けた支援施策の拡充 1)健康診断受診率100%(国内) 2)歯科健診受診率100%(国内) 3)年代別がん検診受診率100%(国内)	ライオン流健康サポート"GENKI"アクションの始動により、従業員の健康意識を高め、自発的な健康行動の実践を支援 1)健康診断受診率:100% 2)歯科健診受診率:91.8%。歯科衛生士による保健指導を実施 ・予防歯科実践の促進策として、歯科医院によるプロケア受診の補助金制度を設置(プロケア受診率:58.4%) 3)年代別がん検診受診率:"GENKI"アクション移行期間のため未実施	1)推進中 2)推進中 3)推進中	ライオン流健康サポート"GENKI"アクションの推進 <重点施策> 1. 個人別健康管理システムの構築・実装 2.「プロケア受診100% ACTION」の推進による予防歯科習慣の浸透 3. 3大がんの早期発見に向けたプログラムの実施 がん検診の対象範囲の拡大 4. 就業時間外含む建屋内の全面禁煙
	公正な事業慣行 P30	8 責任あるサプライチェーンマネジメントの構築 5 6 7 8 10 12 13 14 15 16 17	サプライチェーンで実効性の高いマネジメントを推進する	・先進的でサステナブルなサプライチェーンの整備 1)調達に関するサプライヤーサステナビリティセルフチェックの実施(グローバル) 2)調達に関するサプライヤーサステナビリティセルフチェック実施率100%(国内)	1)サプライヤーへのCSR活動推進強化のため、サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム(Sedex)へ加入 2)サプライヤーサステナビリティセルフチェック実施率:99.7% サプライヤーへの評価結果のフィードバックを実施(年1回)	1)推進中 2)推進中	1)サステナビリティセルフチェックの実施対象国の拡大 さらなるサステナブルなサプライチェーンマネジメントの強化に向けて、当社重点サプライヤーのSedexへの加入促進 2)サプライヤーサステナビリティセルフチェックを継続
	消費者課題 P32	9 お客様の信頼と満足の追求 3 10 12	グループ全体でお客様から信頼される企業活動を徹底し、顧客志向経営を進化させる	・サプライチェーンを網羅した信頼性保証体制の強化 ・お客様対応品質強化によるお客様満足度の向上 ・システム構築と管理マネジメント強化によるセキュリティ体制の強靭化	・海外グループ会社の品質担当者との情報共有により、各国の担当者の品質に関するレベルアップのため第2回アジアQA会議を実施。従来の品質管理に加え、お客様対応に関する各国の課題を共有し、グループで各国の課題に対する共通認識ができ、解決に向けた対策を検討(継続中) ・電話スタッフのお客様対応品質の強化に向けて、電話応対コンクールに初参加。外部のレベルを認識し、担当者のレベルアップにつながった。 ・情報セキュリティ、ソーシャルメディアのリスク、インサイダー取引規制の基礎知識に関するe-ラーニングを実施(受講率:100%)	推進中	・アジアQA会議を継続開催。各国の品質管理に関する取り組みの深掘り ・お客様満足度の向上に向け、顧客志向経営意識を持った人材の育成。 ・2019年実施内容のe-ラーニングを継続 グローバルインフラの整備に向けた海外グループ会社のシステムやセキュリティ対策に関する意見交換
	コミュニティ参画および発展 P36	10 健康な生活習慣づくり 3 4 6 12 17	人々の健康寿命の延伸・Well-Beingな毎日を目指して、オーラルヘルスケア・清潔衛生習慣など、健康な生活習慣づくりに貢献する	・事業活動と連携した、予防歯科・手洗い習慣などのヘルスケア習慣定着に向けた活動の実施 ・「地域との共生」「従業員の参画」「パートナーシップの強化」を基本とした社会課題解決への貢献	・ライオングループ全体で予防歯科活動を推進・継続 「全国小学生歯みがき大会」開催(日本とアジア、24万人の小学生が参加) 財団を通じたオーラルケア習慣の普及活動(国内) ライオン・専門家・流通が三位一体となった「Preventive Dentistry活動」の推進(重点国:マレーシア、中国、タイ)(グローバル) ・地域との共生:協定を結び「健康な生活習慣づくり」を連携して推進。連携先での取り組みが生活者に浸透し、「健康な生活習慣づくり」に取り組むきっかけとなった。 従業員の参画:研究、営業、工場等あらゆる職種の若手従業員が手洗い習慣の普及促進活動を推進 パートナーシップの強化:行政と連携して「夫婦円満都市推進プロジェクト」を推進	推進中	・ライオングループ全体で「予防歯科」活動を推進・継続 ・行政との連携を推進・継続
G	組織統治 P39	11 リスクマネジメントの推進	グループ全体のリスクマネジメント体制を強化する	網羅的・総括的なグループ全体のリスク管理推進	・網羅的・総括的にグループ全体のリスク管理を継続推進 ・執行役員会で2019年度のリスクマネジメント進捗状況を報告(年1回実施) 経営に与える重要リスクの発生は無し	推進中	・網羅的・総括的にグループ全体のリスク管理を継続推進
		12 コンプライアンスの浸透 5 10 16	グループ全体でコンプライアンス活動の実効性を強化する	・コンプライアンス管理体制の構築 1)企業行動憲章・行動指針の周知拡大(グローバル) 2)コンプライアンスに関する研修受講率100%(国内)	1)企業行動憲章・行動指針の周知度を把握することを目的に、「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施を海外グループ会社に要請 2)研修受講率:100%。職場環境とコンプライアンスに加え、人権、贈収賄に関する項目を新規導入し、従業員のコンプライアンス意識を強化 パート社員を含む全従業員に「コンプライアンス意識調査アンケート」(実施率:92.8%)とフィードバックを実施	1)推進中 2)推進中	1)海外グループ会社の企業行動憲章・行動指針の周知継続 「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施を海外グループ会社へ展開 さらなるコンプライアンス体制の構築に向け、ホットライン周知拡大と相談・通報窓口機能を強化 2)e-ラーニング受講率100%に向けた取り組みを継続推進
		13 グループ・ガバナンスの強化 16	グループ全体のガバナンス強化に取り組む	「コーポレート・ガバナンス基本方針」に則したグループ・ガバナンス体制の整備	・「コーポレート・ガバナンス基本方針」に則して、ガバナンス強化を推進 ・海外グループ会社での「贈収賄防止ガイドライン」の概要説明 心のホットラインの機能と併用することにより、実効性を担保	推進中	「贈収賄防止ガイドライン」を設定することにより、実効性を担保

E S G

環境

関連するSDGs

基本的な考え方

生活者の皆様に、健康、快適、清潔・衛生を通じた顧客体験価値を提供するとともに、人々の健康やくらしの基盤となる地球環境を守ることは、「次世代ヘルスケアのリーディングカンパニー」を目指す企業として、重大な責任であると考えています。

ライオンは2013年に策定した環境目標「Eco Vision 2020」のもと、持続可能な地球環境の実現を目指して、低炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然との共生、および環境啓発に関する2020年目標の達成に向け取り組んでいます。

昨今では、2015年のパリ協定やSDGsの採択等を背景として、国内外での持続可能な社会に向けた動きが活発化しています。

こうした潮流をふまえ、2050年に向けた長期環境目標「LION Eco Challenge 2050」を2019年に策定しました。今後は脱炭素社会、資源循環型社会の実現に向けてチャレンジしていきます。

暮らし、まいにち、エコ。

「暮らし、まいにち、エコ。」

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/ecolion/

環境方針

ライオンは環境方針を、「経済発展と環境保全が両立する持続可能な社会を創造していくため、自主的、積極的に行動する」という「ライオン企業行動憲章」の精神に基づいて定めています。環境方針は、当社の環境活動の基盤となっています。

環境方針

製品の開発から原材料などの調達、製造、流通、販売、お客様の使用・廃棄までのすべての過程で「地球温暖化防止のための低炭素社会の実現」、「資源の循環的・有効活用による循環型社会の実現」、「人々の健康や自然生態系、生物多様性を保全するための自然との共生」に配慮し、地球環境への影響を可能な限り減少させるよう、自主的・積極的に行動します。

1. 持続可能な社会をめざす
環境マネジメントシステムを推進し、継続的な維持、改善により地球環境の保全を行う。

2. 法的およびその他の要求事項の遵守
環境保全に関する法規制や取り決めを遵守し、自主的な行動基準を設定して実行する。

3. 環境目的、目標の設定と実施の検証
国内外における企業活動の環境影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で、改善の目的および目標を設定するとともに、環境マネジメントプログラムを策定、実施し、その実施状況を定期的に検証する。

4. 環境配慮製品の開発
ライフサイクルアセスメントの視点に基づき自ら定めた「ライオン エコ基準」に則り、環境に配慮した製品開発を積極的に推進する。

5. お取引先との連携による環境負荷の低減
原材料調達先や外部生産委託先、販売先と連携し、仕入れからお客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努める。

6. 自然との共生
生物多様性や大気・水環境に配慮した事業活動を行うとともに、自然環境保護活動に積極的に取り組む。

7. 全従業員への周知と環境保全活動の推進
関係会社を含め全従業員に環境方針を周知し、環境保全への意識高揚に努め、全従業員一体となって環境管理活動を推進する。

8. 情報公開の推進
事業を取り巻くすべてのステークホルダーとのコミュニケーションの推進に努める。また、この環境方針は自由な閲覧を可能にして、要望する全ての人々に提供する。

(2013年1月1日改定)

E S G

環境マネジメントシステムと環境管理体制

● 環境マネジメントシステム

ライオングループの環境マネジメントシステムは、事業活動、製品やサービスが環境におよぼす影響を把握、評価、是正するとともに、環境保全活動を継続的に改善することを目的としています。

また、環境マネジメントおよび活動報告については、グローバルな環境対応を目指して体制の充実を図っており、海外グループ会社の環境データをWebサイトにて公開しています。

グループ会社工場環境データ(海外)

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/environment-management.pdf

ISO14001認証取得状況

当社は2001年7月に全工場一括でISO14001の認証を取得しました。2016年6月には、ISO14001の2015年版への更新を行い、日本能率協会審査登録センター(JMAQA)の審査により、全工場が基準に適合していることが確認されました。国内および海外の生産系関係会社も含めて、全社的にISO14001の取得やISO14001に準じた運用を実践し、管理システムと環境保全活動を継続的に進めています。

● 環境管理体制

地球環境への負荷を軽減しながら、事業を成長させるため、2019年からは従来の「環境保全推進委員会」を新設した「サステナビリティ推進会議」に統合して、社長を含む業務執行役員と関係部門で構成されるメンバーで、環境問題への対応方針の審議を行い、推進状況のモニタリングを実施しています。

● 法規制の遵守

当社では、省エネ法*1および温対法*2、化管法*3、化審法*4、廃掃法*5等、環境関連法規制の改正への対応について、行政や工業会等から提供される情報を収集後、化学物質関連情報のイントラネット活用システムに登録し、関連する部門に周知・徹底しています。

また、「廃棄物管理規程」等の社内規程を定め、適切な管理体制を構築しています。2019年においても罰金、科料等を処せられるような違反はありませんでした。

汚染の予防

当社は、窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)およびばいじんや揮発性有機化合物(VOC)等の化学物質の排出量削減にも自主的に取り組んでいます。また、排水処理設備の安定化と定期的な保全により、化学的酸素要求量(COD)の低減にも努めています。

化管法PRTR制度*6に基づく化学物質管理に関するデータは、Webサイト上に公開しています。今後も適正な届け出と排出量の管理を強化していきます。

生産系事業所環境データ(国内)

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/report/pdf/domestic.pdf

2019年度PRTR対象物質の排出量(国内グループ)

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/env/enhancement/pdf/prevention.pdf

＊1 省エネ法
「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の略称

＊2 温対法
「地球温暖化対策の推進に関する法律」の略称

＊3 化管法
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称

＊4 化審法
「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の略称

＊5 廃掃法
「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の略称

＊6 化管法PRTR制度
化学物質の排出量等を把握し、集計・公表する制度

環境とともに

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/env/

E S G

ライオングループの化学物質管理の充実

化学物質は、生活を便利で快適にする上で欠かせないものですが、適切な管理を怠り事故が起きた場合、人々の健康や環境に大きな影響を与えるおそれがあります。当社では、関連法規の遵守はもちろん、独自の基準に基づき、製品の開発から使用・廃棄までの各段階で、化学物質の安全管理を推進しています。2018年より、「化学物質情報管理システム」を当社の研究開発拠点で運用しています。

化学物質管理

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/env/enhancement/

ライオングループの環境への取り組み

●「Eco Vision 2020」第3期(2018-2020年)2年目の推進

「Eco Vision 2020」は、2012～2020年の9年間を第1～第3の3期3ヵ年に分けて推進しています。2019年は、第3期(2018～2020年)の2年目であり、2020年の最終年度に向け、当社グループ従業員が一丸となって環境への取り組みを推進しています。

※「Eco Vision 2020」第3期の実績はP22に掲載しています。

低炭素社会・循環型社会の実現

当社グループは、原材料調達から消費者による廃棄までのすべての段階で、温室効果ガスの排出量削減や資源の循環利用・有効活用を進めています。今後も低炭素社会・循環型社会の実現に向けて取り組みを推進していきます。

全体像

	原材料調達	当社での活動	消費者による使用	消費者による廃棄
低炭素社会の実現に向けた活動	• 植物原料の使用による石油資源の代替推進 ➡ 関連情報 Web • 植物由来容器材料の使用による石油資源の代替促進 ➡ 関連情報 p.10	• 生産プロセスの見直し、設備更新時における省エネ機器導入、商品のコンパクト化等によるエネルギー効率の向上 ➡ 関連情報 p.10 **オフィス・事務所** • 事務・営業部門、研究・技術開発部門等、全社による省エネ活動 **出荷後の流通** • 商品輸送時のモーダルシフト化率向上 • 積載率向上等による物流効率の改善 ➡ 関連情報 Web	• 商品を通じた環境意識の啓発(エコ基準を達成した商品に環境ラベルを付与) ➡ 関連情報 p.20 • 節電型商品による商品使用時の電力使用量の削減(洗濯時のすすぎ回数の削減) ➡ 関連情報 p.10 ➡ 関連情報 Web	• 植物原料の使用による石油資源の代替推進 • 3Rの推進(つめかえ、内容物の濃縮コンパクト化、再生PET・薄肉化等の容器の開発) ➡ 関連情報 p.10 ➡ 関連情報 p.20 ➡ 関連情報 Web
循環型社会の実現に向けた活動	• 植物原料の使用 • リサイクル材料の使用 ➡ 関連情報 p.10	**工場** • 事業所でのゼロエミッションの推進 • 製造工程排水のリサイクルや雨水活用による水使用量の削減 ➡ 関連情報 Web **オフィス・事業所** • 全社的にグリーン購入を推進 ➡ 関連情報 Web	• 商品を通じた環境意識の啓発 (エコ基準を達成した商品に環境ラベルを付与) ➡ 関連情報 p.20 • 節水型商品による商品使用時の水使用量の削減(洗濯時のすすぎ回数の削減) ➡ 関連情報 p.10 ➡ 関連情報 Web	• 3Rの推進(つめかえ、内容物の濃縮コンパクト化、再生PET・薄肉化等の容器の開発) ➡ 関連情報 p.20 ➡ 関連情報 Web • 「ハブラシ・リサイクルプログラム」の推進 ➡ 関連情報 p.20 ➡ 関連情報 Web

E S G

●3Rの推進

当社は、容器・包装材料削減のための取り組みとして、3R(Reduce:使用量の削減、Reuse:再利用、Recycle:再資源化)を積極的に推進しています。

●Renewable(持続可能な資源の活用)の推進

当社は、世界的な環境問題となっている「海洋プラスチック問題」への取り組みとして、容器・包装材料のプラスチック削減に向け、Renewable(リニューアブル:リサイクル材料・植物由来材料等の再生可能資源の使用)を3Rとともに推進しています。

●商品を通じた環境コミュニケーションの推進

当社は、生活者に商品を通じて環境配慮の重要性を啓発するため、製品ライフサイクルの視点から評価項目を設定した当社独自の「ライオン エコ基準」をクリアした商品に、「環境ロゴ」と環境に配慮した理由を併記した「環境ラベル」を2014年より付与しています。

『トップ スーパーNANOX』つめかえ

ライオン エコ基準とは

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/ecolion/#sec2

「暮らし、まいにち、エコ。」マーク表示製品一覧

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/ecolion/#sec4

取り組み事例

定期的なハブラシ交換とリサイクルの促進

●「お口にいい!」と「環境にもいい!」の実現でSDGsにも貢献

当社は、毎月8日を「歯ブラシ交換デー」として、月1回のハブラシ交換を促進しています。近年では、海洋プラスチック問題が大きな社会課題となっており、リサイクルは解決する一つの手段と考えています。当社事業で製品プラスチックの使用量が一番多いハブラシを通じて、生活者の健康な習慣づくりと同時に、環境負荷低減に貢献する取り組みを推進しています。

貢献するSDGs

●ハブラシリサイクルの推進 LION × TERRACYCLE

ハブラシ交換の普及により、ハブラシの交換頻度が増えることは、廃棄物の増加につながることが懸念されます。

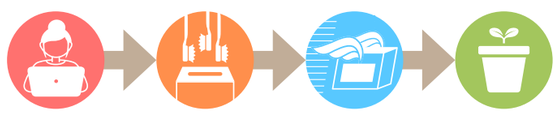
そこで当社は、今までごみにしかならなかった使用済みハブラシをテラサイクルジャパン合同会社と共同で回収してリサイクルする「ハブラシ・リサイクルプログラム*」をアジアで初めて開始しました。ハブラシリサイクルにご協力いただける生活者一人ひとりも大事なパートナーという考えのもと、「資源循環型社会」を目指して歩みを進めています。

回収拠点数 675 拠点 (2020年5月末時点)

回収数 683057 本 (2020年5月末時点)

※ハブラシ・リサイクルプログラムとは

本プログラムは、個人・学校・団体等の単位で事前に参加登録すれば、どなたでも参加できます。回収ボックスの設置等を行い使用済みのハブラシを集めます。集めた使用済みハブラシは指定運送業者が集荷します。参加者には、集めた重量に応じてポイントが付与され、そのポイント数に応じて、ハブラシをリサイクルして作られたプラスチック製品(プランター等)との交換や教育支援・地域支援等の寄付に換えることができます。



ハブラシ・リサイクルプログラム

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/toothbrush-recycling/

自然との共生

当社は、原材料調達から消費者による廃棄までのすべての段階で生物多様性に配慮しています。地域社会等と連携して生物多様性の保全に取り組み、自然との共生に配慮した商品を通して生活者のライフスタイルの変化を促しています。

また、環境教育の一環として、従業員一人ひとりが生物多様性保全活動に参画することにより、生物多様性保全に対する意識を全事業所に浸透させています。

全体像

当社が依存している生物多様性		原材料生産地の流域*生態系	各工場が立地する流域生態系	消費者が生活する流域生態系	
		原材料調達	生産	消費者による使用	消費者による廃棄
当社が利用している主な天然資源		• 使用原料となる植物（アブラヤシ等） • 包装材料である紙の原料となる木材	• 工場で使用する冷却水、設備洗浄水等の原水	• 商品使用時の上水	—
当社の活動が生物多様性に与え得る主な影響		• パーム農園の自然環境や地域社会への影響（熱帯雨林の違法伐採による野生生物の生息地への影響等） • 紙の原料となる森林環境の損傷	• 工場での地下水等の取水による、周辺の自然環境や地域社会への影響 • 工場からの排水や排ガスによる周辺の自然環境や地域社会への影響 • 工場で使用する光や香り等による周辺の自然環境や地域社会への影響	• 消費者の水使用による自然環境や地域社会への影響	• 消費者からの排水や容器包装の廃棄による自然環境や地域社会への影響
生物多様性保全活動	リスクの低減につながる活動	• 持続可能なパーム油の調達の推進（RSPOへの参加、RSPO認証油の購入） ➡ 関連情報 p.31 • 森林の保全の推進（第三者認証紙の利用） ➡ 関連情報 p.31	• 工場廃棄物の削減 • 工場の水使用量の削減 • 浄化技術を組み合わせた排水の放流による河川、海等の生態系保全	• 節水型商品の開発 ➡ 関連情報 p.10 • 生分解性の高い洗剤の開発	• 界面活性剤の環境への影響調査 ➡ 関連情報 Web
	機会の拡大につながる活動	—	• 工場が立地する流域での生物生息地の保全とモニタリング（アカウミガメ保護活動、ビオトープ整備活動、海岸の外来植物駆除活動等） ➡ 関連情報 Web	• 水・自然環境の配慮に関する普及・啓発活動（「ライオン山梨の森」の森林整備、「日本水環境学会」を通した水環境研究支援）	• 3Rの推進（つめかえ、内容物の濃縮コンパクト化、再生PET・薄肉化等の容器の開発） ➡ 関連情報 p.20 ➡ 関連情報 Web

＊流域：水でつながる森林、河川、里山、干潟、海浜等の生態系。

取り組み事例

「ライオン山梨の森」森林整備活動

当社は2006年 から、水源である森林の整備活動を行っています。2019年は新入社員研修とボランティア（2回）に、のべ149名が参加しました。地元の方々と一緒に行い、森の重要な役割を共有しました。

参加従業員数累計（のべ）1,726名

生物多様性保全への取り組み

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/biodiversity/

E S G

「Eco Vision 2020」実績値と目標値

項目				2018年実績	2019年実績	2020年目標値
低炭素社会の実現	温室効果ガス 国内	事業所内	事業活動からの温室効果ガス削減	売上高原単位 36%削減（2010年比）*6 50%削減（1990年比）*6 絶対量 49%削減（1990年比）*6	売上高原単位 40%削減（2010年比） 53%削減（1990年比） 絶対量 52%削減（1990年比）	売上高原単位 34%削減（2010年比） 49%削減（1990年比） 絶対量 40%削減（1990年比）
		事業所外	商品使用後に排出される温室効果ガス削減	売上高原単位 9%削減（2010年比） 53%削減（1990年比） 絶対量 51%削減（1990年比）	売上高原単位 9%削減（2010年比） 53%削減（1990年比） 絶対量 50%削減（1990年比）	売上高原単位 9%削減（2010年比） 53%削減（1990年比） 絶対量 41%削減（1990年比）
	温室効果ガス 海外	事業所内	海外の事業活動*1からの温室効果ガス削減	生産量原単位 2%削減 （2017年比）	生産量原単位 2%削減 （2017年比）	生産量原単位 毎年1%削減 （2017年比）
		事業所外	海外の商品使用後に排出される温室効果ガス削減	年間5.2万トン削減	年間4.5万トン削減	年間10万トン削減
循環型社会の実現	水	事業所内	事業活動での水使用量削減	売上高原単位 34%削減（2010年比）*6 49%削減（2000年比）*6 絶対量 48%削減（2000年比）*6	売上高原単位 41%削減（2010年比） 54%削減（2000年比） 絶対量 53%削減（2000年比）	売上高原単位 15%削減（2010年比） 35%削減（2000年比） 絶対量 23%削減（2000年比）
		事業所外	商品使用時の水使用量削減	売上高原単位 29%削減（2010年比） 54%削減（2000年比） 絶対量 52%削減（2000年比）	売上高原単位 29%削減（2010年比） 53%削減（2000年比） 絶対量 51%削減（2000年比）	売上高原単位 17%削減（2010年比） 45%削減（2000年比） 絶対量 33%削減（2000年比）
	廃棄物		事業所での ゼロエミッション*2	国内全事業所*4でゼロエミッション継続中	国内全事業所*4でゼロエミッション継続中	国内全事業所*4でゼロエミッション化
	排水		工場排水*3のリサイクル	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働中	千葉工場における製造工程排水リサイクル稼働中	複数工場で工場排水をリサイクル
自然共生	調達		生物多様性に配慮した植物油脂の調達	RSPO*5認証パーム油誘導体の継続購入	RSPO*5認証パーム油誘導体の継続購入	全購入パーム油誘導体のRSPO認証化
	生物多様性		生物多様性保全活動の活発化	ライオン単体全工場での実施、関係会社・オフィス系事業所での実施拡大	ライオン単体全工場での実施、関係会社・オフィス系事業所での実施拡大	国内全事業所での実施
啓発	社会への意識啓発		お客様への環境啓発活発化	啓発活動へのお客様参加人数の2.2倍増（2010年比）	啓発活動へのお客様参加人数の1.9倍増（2010年比）	啓発活動へのお客様参加人数倍増（2010年比）

＊1 対象範囲は2019年12月31日現在の連結子会社
＊2 廃棄物総発生量の再資源化率を99%以上とする。ただし、再資源化の残さは含まない。
＊3 製造工程で発生する排水
＊4 千葉工場、小田原工場、大阪工場、明石工場、平井事業所、札幌オフィス、仙台オフィス、本社・東京オフィス、名古屋オフィス、大阪オフィス、福岡オフィス、ライオンケミカル（株）ファインケミカル事業所、ライオンケミカル（株）オレオケミカル事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ（株）四日市事業所、ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ（株）小野事業所
＊5 Roundtable on Sustainable Palm Oil（持続可能なパーム油のための円卓会議）
＊6 過去のデータに誤りがあり、数値を修正しました。

E S G

人権

関連するSDGs

基本的な考え方

人権は、人が生き、幸福と生活の向上を追求する上で欠くことのできないものです。ライオングループは、人種、宗教、性別、性的指向、年齢、国籍、障がい等の多様性を認め、あらゆる人権を尊重することが企業の責任であり、事業基盤を強めると認識しています。ライオンは「ライオン企業行動憲章」において、「国の内外を問わず、人権を尊重し、すべての法律、国際ルールおよびその精神を遵守すること」を定め、「行動指針」においては、児童労働や強制労働を認めないこと、機会均等な雇用と就業者に対する公正な処遇を行うことや、購入先における人権についても示しています。また、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明しています。今後もグローバルな事業展開を進めていくにあたり、「人権の尊重」をサステナビリティ重要課題とし、「ライオン人権方針」に基づき事業活動を推進していきます。

人権方針

当社は、2019年1月、人権侵害に対する当社の姿勢やグローバルでの取り組み姿勢等をより明確にするため、国連人権理事会で承認された「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、「ライオン人権方針」を制定しました。本方針は執行役員会で承認され、海外グループ会社を含む当社グループの全従業員と、サプライヤー等当社グループと深く関わる関係者に適用されます。

ライオン人権方針

1. 目的と理念

ライオングループは、その経営の基本である「愛の精神の実践」のために様々な施策を実施しています。

その一つとして、当社は「ライオン企業行動憲章」において、「人権の尊重」、「全ての法律、国際ルール及びその精神の遵守」を定め、「行動指針」においては、児童労働や強制労働を認めないこと、機会均等な雇用と就業者に対する公正な処遇を行うことや、購入先における人権についても示しています。また、2009年に国連グローバル・コンパクトの10原則の支持を表明しています。

人権は、人が生き、幸福と生活の向上を追求するうえで欠くことのできないものであるため、これらの施策に取り組む姿勢をより明確なものとするべく、ここに「ライオン人権方針」を制定しました。

2. 人権の尊重

(1) ライオングループは、国連の「国際人権章典」(世界人権宣言、経済的・社会的及び文化的権利に関する国際規約、市民的及び政治的権利に関する国際規約)、「国連グローバル・コンパクト」及び「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」をはじめとする人権に関する国際規範を支持し、尊重します。

(2) ライオングループは、その企業活動を通じて人権に悪影響を引き起こし、又は助長することをせず、人権に悪影響が生じた場合には適正に対処します。

(3) ライオングループは、ライオングループが直接人権に対する悪影響を助長していない場合であっても、取引関係を通じて関係する人権に対する悪影響に対して反対し、その悪影響を軽減するように努めます。

3. 人権尊重のためのマネジメントシステム(人権デューディリジェンス)

(1) ライオングループは、その企業活動を通じて人権に悪影響を引き起こし、もしくは助長していないか、又は、企業活動と直接関係している人権に対する悪影響が生じていないかをモニタリングし、評価します。

(2) ライオングループ内だけでなく、サプライヤー等ライオングループと深く関わる関係者に人権に対する悪影響を引き起こすリスクがないか情報を収集し、そのリスクの現実化防止に取り組むよう努めます。

(3) ライオングループは、人権に対する悪影響を把握し、適正に対処するため、内部通報システム等の実効性ある仕組みを維持・発展させるよう努めます。

4. 対話と協議

ライオングループは、人権に対する悪影響が生じている場合や悪影響が生じるリスクがある場合、ステークホルダーと対話の機会を持ち、真摯に協議を行うようにします。

5. 教育

ライオングループは、人権尊重に関する正しい知識がより広くグループ内に行き渡るよう、従業員に対して継続的に教育を行っていきます。

6. 救済

ライオングループは、人権に対する悪影響を引き起こしたこと、又は悪影響を助長したことを発見した場合、適正な手段によって是正するよう努めます。

7. 情報開示

ライオングループは、人権尊重に関する自らの取り組み状況などについて、随時そのWEBサイト等で開示し、公開します。

2019年1月1日制定

推進体制

当社グループでは、企業倫理担当、経営企画部、CSV推進部が中心となって、社会における人権の動向把握に努め、新しく顕在化した問題に対しては、必要に応じて法務部、国際事業本部や購買本部等、関連部門と連携し取り組みを進めています。

E S G

人権侵害防止への取り組み:人権デューディリジェンス

当社は「原材料の調達」から「消費者による使用」に至る当社のバリューチェーン上で起こり得る人権課題の抽出と対応を最優先ととらえ、人権の負の影響をステークホルダー別に評価・特定し、悪影響を防止・軽減し、救済措置を行う仕組みの充実を図っています。

バリューチェーン・ステークホルダー別　当社の人権侵害防止に対する取り組みの全体像

バリューチェーン	原材料調達	当社での活動	消費者による使用
潜在的な人権侵害リスク	• 調達・生産現場での強制・児童労働等 • 外国人労働者、移民、難民への差別 • 森林伐採による住民の健康被害	• 工場稼働による地下水の枯渇/排水処理の不備 • 従業員の労働安全と健康の未配慮 • 職場でのパワハラ、セクハラ行為 • セクシャルマイノリティへの差別 • 長時間労働の強要	• 商品への不適切表示、商品誤使用による事故 • 不適切なお客様対応 • 個人情報の漏洩やプライバシーの侵害
	人権影響評価		
ステークホルダーと主な取り組み	**パーム農園** • RSPOの活動に参画 ➡ 関連情報 p.31 • 認証パーム誘導体の継続購入 ➡ 関連情報 p.31 **サプライヤー** • 調達基本方針、ライオングループサプライヤーCSRガイドラインに基づくCSR調達 ➡ 関連情報 p.30 • Sedexへの加入 ➡ 関連情報 p.31	**当社工場周辺の居住者** • 環境方針の下での環境管理による汚染の予防や法規制の遵守 ➡ 関連情報 p.17 • 新工場の建設時における環境アセスメントの実施 **ヒト試験の被験者** • ヘルシンキ宣言の尊重 • 被験者の安全と倫理的配慮を最優先するための「ヒト試験実施規程」の運用 **グループ従業員** • 「ライオン企業行動憲章」「行動指針」の周知徹底 • 宗教や人種差別、採用・人事評価・処遇への不当な対応を抑制する環境づくり • 労働安全衛生管理の強化と健康経営の推進 ➡ 関連情報 p.28-29 • 「ハラスメント防止宣言」の周知徹底による意識向上 • 人権教育の実施(e-ラーニング研修) ➡ 関連情報 p.41 • 「コンプライアンス意識調査アンケート」の実施による負の影響のモニタリング ➡ 関連情報 p.41 • ワーク・ライフ・バランスの推進 ➡ 関連情報 p.26-27	**お客様** • 「製品マネジメントシステム」による安全と機能の徹底的な追及 ➡ 関連情報 p.34 • 「表示作成マニュアル」による高齢者や子ども等の弱者への配慮 ➡ 関連情報 p.34 • お客様満足度向上に向けた顧客志向経営の推進 ➡ 関連情報 p.34
	• 社内・社外の通報制度「AL(オールライオン)心のホットライン」を設置 ➡ 関連情報 p.41		• お客様相談窓口の設置・対応 ➡ 関連情報 p.34

今後はグローバルな事業展開を進めていくにあたり、人権尊重に関する従業員への教育を進めるとともに、バリューチェーンにおける人権の取り組みを強化します。

ライオン人権方針

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/humanrights/declaration/

人権デューディリジェンス

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/humanrights/duediligence/

E S G

労働慣行

関連するSDGs

基本的な考え方

ライオンは「ライオン企業行動憲章*1」と「行動指針*2」を基本とし、一人ひとりの従業員が相互に刺激し合い「自律した個」の躍動によって、組織全体に変革の波（ダイナミズム）をもたらすことを目指しています。さらに、従業員一人ひとりの働きがいや志、モチベーションを高めることが、生産性の向上と、新しい価値の創出につながると考えています。新たな成長ステージに向け、「ライオン流 働きがい改革*3」を推進しています。組織、従業員が互いの理解と尊重を促進し、強い組織づくりを目指しています。

＊1「ライオン企業行動憲章」において、「就業者の多様性と人格・個性を尊重した公正な処遇の実践」と「就業者のゆとりと豊かさを実現するための安全で働きやすい環境の確保」を定めています。

＊2「行動指針」において、「ワーク・ライフ・バランスの推進による柔軟な働き方ができるような労働環境の整備」や「優れた専門技術や知識の体得に努め、かつ高い目標に挑戦する就業者に対する最大限の手助け」「就業者や就業者の代表との誠実な対話と協議」を示しています。

＊3 従業員一人ひとりの働きがいを高め、新たな価値を創出する人材の輩出や、労働生産性の向上等につなげる取り組みです。

「ライオン流 働きがい改革」

「LIVE計画」の実現に向け、一人ひとりが「圧倒的主役意識」を持ち、多彩な能力を最大限発揮できる企業を目指しています。そのために健康、働き方、多彩な人材の活躍で新しい取り組みを開始し、「まずやろう」「互いを認め合おう」を合言葉に「ライオン流 働きがい改革」を実行します。

働きがい改革は、4つの取り組みで成り立っています。

「ワークマネジメント」で多彩な能力発揮を最大化させ、「ワークスタイル」で効率のよい働き方を実践し、自律した個の躍動を促進します。そして、「関係性強化」に取り組むことで、個がお互いを理解し尊重するマインドを持ちながら、組織の活性化を図ります。3つの取り組みすべてを支える土台として「ライオン流 健康サポート"GENKI"アクション」を推進します。多方面から取り組みを進め、"多様でオープンな"人材・組織・企業文化の醸成を図っていきます。

「ライオン流 働きがい改革」により、従業員一人ひとりの働きがいを高め、新たな価値を創出する人材の輩出や、労働生産性の向上等につなげていきます。

「ライオン流 働きがい改革」のフレームワーク

ダイバーシティの推進

当社では、ビジネス環境の変化に迅速に対応する必要性から、「ダイバーシティ（多様な人材の活躍推進）」に取り組んでいます。人材開発センター内に担当チームを設置し、経営視点、従業員視点を融合させながらダイバーシティ推進に向けた様々な取り組みを行っています。

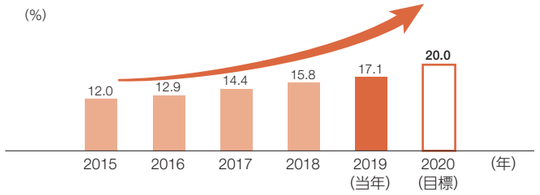
● 女性活躍推進の取り組み

当社は、さらなる企業価値向上のためには女性の活躍が不可欠であると認識し、積極的に女性活躍推進施策に取り組んでいます。2016年に完全施行された「女性活躍推進法」に基づき、当社においても、長期的に女性従業員が活躍できるよう、育児関連制度の拡充や仕事と育児の両立支援の実施等を行っています。また、仕事と介護の両立支援の実施等も行っています。

さらに、様々な取り組みにより2020年には国内での女性マネジメント層*比率20%以上を目指しています。

＊管理的地位を担う人材で、役職的には係長以上に相当する

女性マネジメント層比率の推移



● 障がいのある方の積極的な登用

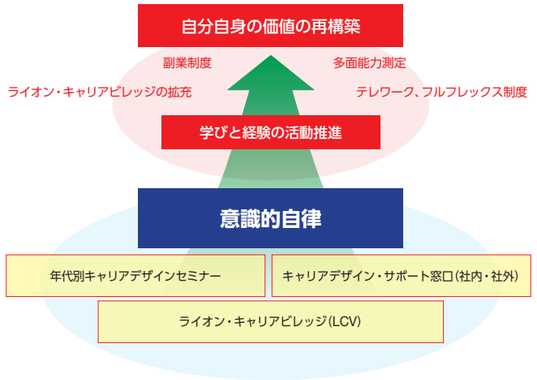
働く環境の改善や職場全体でサポートする風土を醸成しながら、障がいのある方も積極的に登用し、能力を発揮してもらっています。2016年3月に特例子会社「ライオンともに（株）」を設立し、障がいのある方の雇用と活躍を推進しています。「ライオンともに（株）」には29名の従業員および5名の指導員（2019年12月末現在）がおり、社内の連絡便の配置、当社全社員の名刺印刷業務等を行っています。

● キャリア設計の支援

2011年～2019年までの間、自身のキャリアに前向きに取り組んでいけるよう支援する「働きがい相談センター」を設置していました。当社の従業員を対象に、電話・メールでの相談受付けや、センターからの呼びかけを通し、新たな気づきにつながるキャリア面談の機会を提供していました。面談者はこれまでのべ819名（2019年まで）にのぼり、毎年の面談者アンケートによると、面談満足度は高く、意識や行動に前向きな変化が見られていました。

2020年からは「働きがい相談センター」を刷新し、従業員一人ひとりが自身のキャリアを自らの意思と行動で創り上げていく「意識的自律」をサポートするため、「キャリアデザイン・サポート」を新たに開始しています。キャリアについての相談や社内外の情報提供、キャリア設計や自己可能性の再発見を支援します。

キャリアデザイン・サポート



ワーク・ライフ・バランスの推進

https://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/work_life/

女性の活躍推進企業データベース（厚生労働省ホームページ）

https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/detail?id=453

人事関連データ

https://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/various/#data

ワーク・ライフ・バランスの推進

当社では、従業員がワーク・ライフ・バランスを重視しながら、仕事の成果を生み出せるように、就業環境の整備を進めています。

● 健康でいきいきと働ける職場づくり

2010年から長時間労働の削減と有給休暇の取得促進に取り組んでいます。労働時間管理に対する理解促進のため、全従業員に対してe-ラーニングを毎年実施しています。また、2020年の目標である有給休暇取得率70%の達成に向けて、労使協定締結のもと、年3日間を計画的に取得する取り組みを実施しました。2019年以降は、計画付与日数を3日から5日間に増加させ、一層の取得促進を進めています。

● 仕事と介護 両立支援施策

社員が安心して働き続けることのできる環境整備のひとつとして、介護に関わる社員への支援を強化しています。通常の年次有給休暇の他、医療介護積立休暇（年次有給休暇失効分の積み立て）、介護短時間勤務（ショートタイムフレックス制度）、介護休業365日（1日単位で取得可能）等、介護に関する制度を整備しています。同時に、40歳以上を対象に介護支援Webサイトを導入し、介護に関する情報提供の充実を図っています。

● 次世代育成支援対策推進法への取り組み

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、従業員が仕事と子育てを両立し、全員が能力を十分に発揮できる環境づくりを積極的に行っています。2019年には第6期行動計画(期間：2019年2月～2022年12月)を策定し、以下の３つの目標の実現に向けて推進しています。

目標1　計画期間内に育児休業中社員のスムーズな職場復帰の為の支援策を実施する

「ライオンキャリアビレッジ」を開始し、育児休業中の自己啓発と復職後のキャリア形成に向けた支援を実施 。(2019年1月開始)

目標2　計画期間内に男性の育児休業取得者を13%以上、または育休1名以上及び特別休暇(妻の出産)を30%以上取得していること

男性の育児休業取得者16.7% (8名)、特別休暇の取得者60.4%(29名)。(2019年12月末時点)

目標3　計画期間内に在宅勤務制度の理解、利用を促進し制度定着の為の支援策を実施する

対象者の拡大（営業部所、生産部門を除く正社員・常勤嘱託者の約6割）。(2019年2月開始)

制度説明や「テレワーク・デイズ2019*」への参加による働き方の意識変革を促進。

＊ 総務省および経済産業省が関係府省・団体と連携し、全国におけるテレワークの普及拡大および東京オリンピック・パラリンピック競技大会時における交通混雑緩和を目的として、企業等による全国一斉のテレワーク実施を呼びかける取り組み

「くるみん」は5回認定、2019年は「プラチナくるみん」にも認定されました。

仕事と家庭の両立の取組を支援する情報サイト 両立支援のひろば(厚生労働省ホームページ)

https://ryouritsu.mhlw.go.jp/hiroba/search_dtl.php?cn=107866#actionplan

● 在宅勤務(テレワーク)制度

従業員の多様性に対応した自律的な働き方、および業務の生産性向上を図ることを目的として、在宅勤務(テレワーク)の取り組みを継続しています。まずは制度を試してもらうために「テレワーク・デイズ 2019」(2019年7月～9月) への参加等、在宅勤務に関する制度と運用の整備を進めてきました。2019年末までに1回以上のテレワーク経験者も49%まで増加、トライアルが拡がりました。また、2020年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、出社が不可避の業務以外は在宅勤務としていましたが、緊急事態宣言の解除後も、在宅勤務等を最大限活用することで従業員の感染リスクを防止し、出社を前提とした働き方からの転換を図っています。会議や朝礼等はデジタルツールの活用を進め、多様な働き方を実現できる環境を整備していきます。

利用者の声

「理想の働き方の追求 ～(テレワーク) ～」

在宅勤務(テレワーク)のメリットは、よりよい効率的な働き方を見つけられることです。効率的に働いた後、いつもより夕飯の支度に余裕をもって取り組めて、手をかけることができています。平日でも家事を満足にできることで、「ちょっとイイ生活」が感じられるようになりました。

ヘルス＆ホームケア事業本部
ビューティケア事業部
高津 衣世

人材育成

● ライオン・キャリアビレッジ(LCV)の拡充

2019年に導入した自律的な能力開発を支援する「ライオン・キャリアビレッジ (LCV)」は、対象者の60%以上がWebコンテンツを受講、うち約20%が討議形式プログラムにも参加し、従業員の主体的な学びの習慣化に貢献しています。今後は、さらに業務の幅や奥行きを広げる知の獲得のために、対象者自身が学習内容を提供したり、学んだことを共有できる環境を整えて、組織学習の加速に取り組んでいきます。

TOPICS

「ライオン・キャリアビレッジ」がダブル受賞

「ライオン・キャリアビレッジ」が、一般社団法人e-Learning Initiative Japan と日本工業新聞社主催「第16回日本e-Learning大賞 キャリアアップ教育特別部門賞」および、日本の人事部「HRアワード」運営委員会主催「日本の人事部『HRアワード2019』」をダブル受賞いたしました。これからも、従業員一人ひとりのキャリアアップを目指し、挑戦・創造する職場環境を整え、現場力の強化に努めます。

● マーケティング学習プログラムの継続実施

マーケティング部門において、「マーケティング学習プログラム」を2014年より継続的に実施しています。本プログラムでは、マーケティングの実務的な理論習得や消費者インサイト、競争戦略をふまえた企画設計の体系的な学習機会の提供に加えて、キャリアパスとも連動したマーケティング人材の育成を行っています。

E S G

● イノベーションをつくり出す人材の発掘「ReDesign FORUM」の開催

若手従業員の「会社を変えたい」という熱い想いを直接経営に提案してスピード感をもって実現を果たすことを目的に「ReDesign FORUM」を2018年より開催しています。「ReDesign FORUM」には、様々な部門に属する従業員が参加しています。2019年は35名の従業員が参加し、「新価値創造による事業の拡張・進化」「グローカライゼーションによる海外事業の成長加速」「事業構造改革による経営基盤の強化」の３つのテーマに対して取り組みました。現在、実行段階に移行すべく、施策内容を検討中です。なお、2018年に取り組んだテーマは「ライオン流 働きがい改革」等の全体施策の中に組み込み、推進しています。

● 「NOIL」の開催

「LIVE計画」の戦略である「新価値創造による事業の拡張・進化」や「変革に向けたダイナミズムの創出」等への取り組みの一環として、選抜・実行型プログラム「NOIL」を2019年から開始しました。

「ヘルスケアの常識を破る」をテーマに、新しい価値を有する事業を継続的に生み出していくことを目指します。初年度は100名超の応募があり、研究開発部門やマーケティング部門のみならず、営業部門や生産部門等多部所の従業員が手を挙げ、多種多様な視点のアイデアが集まりました。経営層と外部専門家に認められた、新製品や新サービスのアイデアを事業化につなげるべく、発案者は新設された「ビジネス開発センター」に異動し、自らの手で実行段階へと移行させていきます。

事業化に取り組んでいるメンバーの声

新たな生活習慣の提案

ビジネス開発センター
(マーケティング部門より異動)
廣岡 茜

「NOIL」への応募のきっかけは、生活の悩みを自らのアイデアで解決した個人の経験でした。このソリューションを周囲にも広め、喜びを拡散したい！という想いがありました。また、今までの業務の領域を超えた、広い視点で生活者の悩みを解決する仕事をしたいという想いもありました。「世の中の余っているリソース」と「生活者の本来やりたかったこと」をつなげ、事業化に向けて取り組みを始めています。

ライオングループの労働安全衛生管理体制の充実

グループ目標である「オールライオン重大事故0件・重大災害0件」に向けて、労働安全衛生管理体制の強化に取り組んでいます。経営トップを議長とした「安全衛生防災会議」を年2回実施し、全社における設備安全、労働安全等に関するリスクの徹底的な排除へ向けた取り組みを継続的に推進しています。厚生労働省の指針に基づく「労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS*)」に防災を付加した独自の「安全衛生防災マネジメントシステム」を2009年から国内グループ会社を含め運用を開始し、安全衛生防災活動の水準の向上に努めています。

また、海外グループ会社に対しても、国内から労働災害の防止に向けた支援を積極的に行っています。2018年から、経営直下に「安全防災推進室」を設置し、当社グループの労働安全衛生防災管理体制をさらに強化しました。そして、2019年は従業員の安全に対する意識づけに向け、安全に関するe-ラーニングを実施しました(受講率：99.8%)。今後も継続的に取り組みます。

労働安全・設備安全

https://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/prevention/

＊労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)
PDCAにより継続的な安全衛生管理を自主的に進める仕組み。

● 労働安全

2019年の労働災害件数は26件（通勤途上災害8件除く）となりました。労働災害に対しては、本社安全管理事務局が現地調査を行い、原因究明と是正対応の徹底を図っています。労働災害防止のためには、安全管理体制および労働安全意識の強化が重要であり、今後も個人の安全意識や感性をさらに高める施策を推進します。

2019年　危険体感教育（安全研修）参加従業員数の推移（社内教育）

千葉工場	小田原工場	大阪工場	明石工場	合計
259名	55名	40名	37名	391名

● 設備安全

当社は、安全を保つための設備点検においては日ごろの日常点検や、定期修理時の保守点検に取り組んでいます。保守点検を確実に行うことにより、故障や事故を未然に防ぐことにつなげています。2019年の設備事故件数は0件でした。今後も、従業員の技術ノウハウの継承や教育にも力を入れて取り組んでいきます。

E S G

健康経営の強化

従業員の健康意識が高く、健全な健康習慣を自発的に身につけようとする行動は、健康の維持・増進とともに仕事のやりがいに満ち溢れた企業人としての自己成長・人生の充実につながります。そして、それは企業の生産性と創造性の向上につながり、持続的な成長を通じて社会全体に貢献できると当社は考えています。

2019年以降、従業員の「健康行動をもっとさりげなく、楽しく、前向きなものに“リ・デザイン”する」をコンセプトに、健康意識の向上、自発的な健康行動の実践を促す取り組み「ライオン流健康サポート“GENKI”アクション」を展開していきます。

健康指針

https://www.lion.co.jp/ja/company/compliance/health.php

ライオン流健康サポート“GENKI”アクション

Good life Enhancement for(K)今日を(I)愛する。

【重点施策】

1) 現在＋将来の生活習慣病リスクの見える化を実現
従業員の健康診断、歯科健診、唾液検査等の健診データを見える化し、いつでも手軽にアクセスできる、個人別健康情報システムの導入を予定しています。

2) 予防歯科習慣の浸透
従業員が予防歯科を実践する企業を目指しています。「プロケア受診100%（費用補助キャンペーン）」「お勧め歯科医の紹介」「ハイリスクの方への直接アプローチ」等に取り組んでいます。

3) 3大がん*対策を強化
早期発見、早期治療のために自主的検診体制を確立していきます。
＊肺がん、胃がん、大腸がん

4) 禁煙への取り組み強化
禁煙支援および環境整備を推進しています。オンライン禁煙支援プログラムの実施や、2020年1月より就業時間内禁煙の開始に取り組み、喫煙者率の低減を目指します。

● メンタルヘルスへの取り組み

2004年に「メンタルヘルス基本方針」を制定し「労働者の心の健康の保持増進のための指針」に基づき、心のケアを継続的かつ計画的に推進しています。2019年は98%の社員がストレスチェックを受け、その結果は個人を特定できない形式で部所ごとに集計・分析し、担当役員へのフィードバックや、管理職教育での活用等、組織的な取り組みを継続しています。

● マネジメント体制

社長を筆頭に経営層を巻き込んだ推進体制を構築し、取り組みの強化、施策展開のスピードアップを図っています。実際の施策展開にあたっては、健康サポート室、産業医・看護職等、ライオン健康保険組合、各事業所の健康管理責任者が連携して進めています。

健康管理活動　「こころ」・「からだ」・「意識」

https://www.lion.co.jp/ja/csr/employee/health/#program

良好な労使関係のために

当社は、相互の理解と信頼に基づく健全な労使関係の推進と、会社ならびに労働組合の社会的使命と責任の自覚のもとで、企業行動憲章を遵守し、相協力して社業の発展と組合員の労働条件の維持向上を図ることを目的として、労働組合と労働協約を締結しています。その中で、会社は組合員の正当な組合活動の自由を認め、これを理由として不利益な取り扱いをしないことや、会社と組合は、対等な立場で協議するために、労使協議会を設け、定期開催することを定めています。

当社ではユニオン・ショップ制*を採用し、労使協議会での経営状況の報告や職場環境についての意見交換等、労使で積極的に活動し、健全な労使関係の維持・向上に努めています。また、海外グループ会社においても、労使協議会等を通じて、よりよい職場環境の実現に向けて従業員と経営のコミュニケーションを積極的に図り、健全な労使関係の構築・維持に努めています。

＊労働者が会社に雇用された際に、特定の労働組合の組合員になることが条件である労働協約。

E S G

公正な事業慣行

関連するSDGs

基本的な考え方

ライオンは、サプライチェーンにおける取り組みにおいて、原材料メーカーや生産委託先との連携を強化し、責任あるサプライチェーンマネジメントを構築することが重要な課題であると考えています。事業活動の環境や社会に対するマイナスの影響を低減させ、お互いの事業を持続的に発展させるため、「調達基本方針」に基づき、取引先と当社とがサステナビリティを深化させることが必要です。本方針では、法令遵守、環境保全、人権尊重等からも取引先を選定する姿勢を明確化しています。

調達基本方針

https://www.lion.co.jp/ja/company/compliance/procurement.php

「ライオン贈収賄防止指針」の制定

ライオングループは、世界各国での贈収賄・腐敗行為に対する法規制強化の流れに鑑み、2019年に「ライオン贈収賄防止指針」を制定しています。

今後も、事業を展開する国および地域の法令等を遵守した事業活動を徹底します。

<主な内容>

① 企業行動憲章に基づくライオングループとしての贈収賄・腐敗行為防止に対するコミットメント
② 贈収賄・腐敗行為等による利益の排除およびビジネスパートナーに対する協力要請
③ 贈収賄防止に関する統括責任者の選任とコンプライアンス体制の構築

ライオン贈収賄防止指針

https://www.lion.co.jp/ja/company/compliance/anti-bribery.php

原材料メーカーや生産委託先とのサステナビリティの推進

●「ライオングループサプライヤーCSRガイドライン」に基づくセルフチェック

当社は、原材料メーカーや生産委託先に期待するサステナビリティへの取り組みを示した「ライオングループサプライヤーCSRガイドライン*」に基づくセルフチェックを毎年依頼しています。セルフチェックの結果は、取引先にフィードバックし、継続的にCSR調達を推進できる体制を確立しています。2020年は獅王日用化工（青島）有限公司の取引先に対してもセルフチェックを実施しています。今後も取引先とともにサステナブルで責任ある調達活動を推進します。

＊ライオングループサプライヤーCSRガイドラインおよび用語解説

以下に示す5主題、21項目のガイドライン。
1. 人権・労働　2. 環境　3. 公正な事業慣行　4. 消費者課題　5. コンプライアンス

https://www.lion.co.jp/ja/csr/businesscustom/valuechain/pdf/jpn.pdf

※英語、中国語、韓国語はWebサイトに掲載

サステナブルで責任ある調達の取り組み年表

2005年	「購買に関する基本方針」を制定し、原材料や製品の適正な調達を実施。
2008年	社会面、環境面への配慮をより明確にした「調達基本方針」を制定。国内外の原材料メーカーや生産委託先にコンプライアンス、製品サービスの品質・安全性、環境配慮、労働・人権、公正な取引に関する企業活動のアンケートを実施。
2013年	「調達基本方針」を改訂し、法令遵守、環境保全、人権尊重等からも取引先を選定する姿勢を明確化。原材料メーカーや生産委託先に期待するサステナビリティの取り組みを示した「ライオングループサプライヤーCSRガイドライン」を制定し、取引先に自社のサステナビリティへの取り組みのセルフチェックを依頼。
2014年	CSRセルフチェックをすべてWeb上で実施できるようオンライン化。
2018年	海外グループ会社であるLion Corporation (Korea)の取引先に対してセルフチェックを実施し、セルフチェックの対象国を拡大。
2019年	サステナブルで責任ある調達へ取り組みの姿勢を明確にするため、「ライオン人権方針」「ライオン贈収賄防止指針」を制定。当社の主要な原材料であるパーム油誘導体や紙・パルプにおいて、持続可能な調達の取り組みを進めるため、「持続可能な原材料調達方針」を制定。

E S G

サプライヤーサステナビリティセルフチェックにおけるPDCAサイクル

Plan
CSRガイドライン制定、開示
サプライヤーに調達基本方針とCSRガイドラインを開示します。

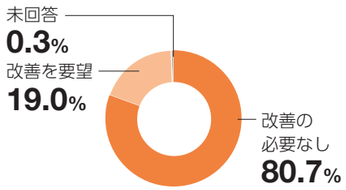
Do
CSRガイドラインに基づいたセルフチェックの依頼
Webサイト上でサプライヤーによるセルフチェックを依頼します。

Check
チェック回答の分析
回答を分析し、改善が必要なサプライヤーを洗い出します。

Action
フィードバックと改善
サプライヤーに詳細結果をフィードバックし、必要があれば改善をお願いします。

サステナビリティに取り組む重要性をサプライヤーに理解していただくため、セルフチェックの依頼文書において、サステナビリティを取りまく情勢の説明を記載する等、工夫をしています。セルフチェックは取り組みの程度に応じた3段階のチェック基準と用語解説を設けています。

サプライヤーサステナビリティセルフチェック2019年全体集計結果とその推移



回答率推移と目標

2016年実績	94%
2017年実績	99%
2018年実績	98%
2019年実績	99%
2020年目標	100%

モニタリング数：ライオン国内グループの原材料メーカー・生産委託先、計585社（国内：513、海外72）

2019年 結果概要
- セルフチェックの回答率は99%、平均点は1～3点の3段階で2.72点と、サプライチェーン全体でサステナビリティに取り組んでいることが確認できました。
- 未回答の2社のサプライヤーに対しては、ヒアリング等を通じて協力をお願いしています。

持続可能な原材料調達に向けて

当社は、世界共通の2030年目標である「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成への貢献を目指しています。しかし、当社商品の主要原材料であるパーム油誘導体や紙・パルプには、人権・労働問題や環境問題等の持続可能な開発に与えるリスクがあります。そこで「持続可能な原材料調達方針」を設定し、当社の主要な原材料であるパーム油誘導体や紙・パルプにおいて、持続可能な調達の取り組みを進めています。

● 持続可能なパーム油の調達を目指して

当社は、枯渇することがなく、カーボンニュートラルな植物原料としてパーム油の誘導体を使用しています。2006年、当社は「持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）*」に参画し、RSPO認証パーム油の誘導体を調達しています。2020年末までに購入するパーム油誘導体全量をRSPO認証化することを目指して、2019年も継続購入しました（2019年年間：認証比率約14%）。

● 持続可能な紙・パルプの調達を目指して

当社は、商品の包装や、冊子・パンフレット類、コピー用紙等のオフィス用品に紙・パルプを使用しています。これらの資源調達において生物多様性の保全に配慮するため、「持続可能な原材料調達方針」のもと、第三者認証紙の調達を進めています。（2019年12月末時点：主要商品における第三者認証比率約96%）

目標：当社国内グループの消費者向け商品に使用するパーム油・パーム核油およびそれらの誘導体、紙・パルプについて、2030年末までに、第三者機関の基準を満たす持続可能性に配慮されたもの、または再生品を調達することを目指します。

＊持続可能なパーム油のための円卓会議（RSPO）
RSPO（Roundtable on Sustainable Palm Oil）が考える持続可能なパーム油の生産には、関連する法制度に違反していないだけでなく、経済的に存続可能であること、環境的に適切かつ社会的に有益であることが求められます。それらの要件を具体的に示したのが、「RSPOの原則と基準（The RSPO Principles and Criteria、P&C）」です。7つの原則の下に40項目の基準が定められ、これを満たして生産されるパーム油のみをRSPO認証パーム油としています。

RSPO
WEB https://www.rspo.org/

TOPICS

サプライヤーエシカル情報共有プラットフォーム（Sedex*）への加入
Sedex（本部：イギリス）は、グローバルサプライチェーンにおけるエシカルで責任あるビジネス慣行の実現を目指し、エシカルなサプライチェーンデータを管理・共有する世界最大のプラットホームを提供する非営利団体です。当社は2019年末、購買活動における社会・環境リスクの低減を目的にA・B会員として加入しました。今後もサプライヤー管理を強化し、リスクマネジメントの強靭化を図ってまいります。
＊Supplier Ethical Data Exchangeの略称

Sedex Member

持続可能な原材料調達方針
WEB https://www.lion.co.jp/ja/company/compliance/material-procurement.php

サプライチェーンとともに
WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/businesscustom/

E S G

消費者課題

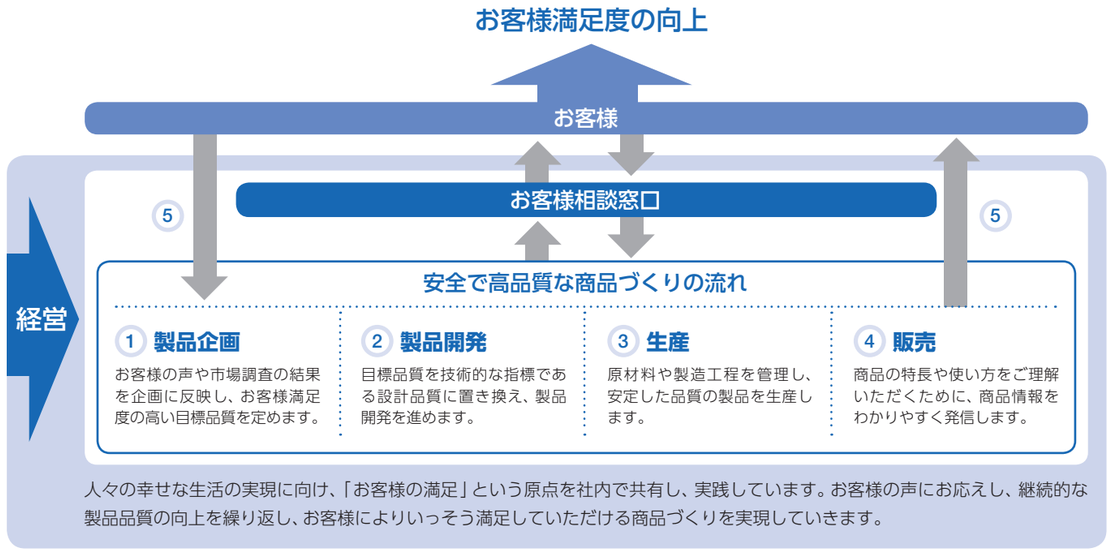
関連するSDGs

基本的な考え方

ライオンは、ものづくりの始めから、お客様が商品を使い終わるまでのすべての段階で品質保証活動を推進し、お客様に満足していただける商品をお届けします。具体的には、① 製品企画、② 製品開発、③ 生産、④ 販売、⑤ お客様対応という企業活動のすべての段階においてポイントを定め、お客様の満足を追求しています。

お客様からいただいた貴重なご意見等をもとに、ニーズをしっかりと把握して製品を企画し、製品開発段階では、機能・性能等の7つの指標で品質を検証するとともに、お客様にとって「読みやすい」「わかりやすい」表示を検討しています。生産段階では、各工程で品質管理を徹底し、検査に合格したものを出荷します。出荷の際にはロット管理を徹底し、販売後の管理にも役立てています。さらに卸店・販売店への商品説明や試供品の配布等を通じて、様々な情報を発信しています。

お客様の声による商品づくり



ライオングループの信頼性保証体制

2018年、サプライチェーン全体を対象に「製品マネジメントシステム」を軸としたさらなる品質保証強化を目的に「信頼性保証部」を設置しています。

品質保証活動を全社で推進するために、この「信頼性保証部」を事務局とし、「企画部門」「生産部門」「研究開発部門」「お客様センター」「本社スタッフ部門」から構成される「CS/PL委員会*」を設置しています。本委員会は当社の品質保証活動を統括するもので、法令の遵守、自主的な基準・目標の設定、優良製品の開発に関して、信頼性保証の観点から全社的な推進と課題への対応状況の把握等を行っています。当社は日用雑貨から医薬品まで製造・販売していることから、品質保証体制もその基準に則ったものとなっています。

また、万が一当社製品に重大な問題が発生した場合に備え、事故および被害に遭われた方への対応、行政およびお客様への情報開示、製品回収、再発防止策の策定等の一連の対応を迅速に行う体制を構築しています。

＊CS/PL委員会
CS：Customer Satisfaction（お客様満足）
PL：Product Liability（製造物責任）

E S G

安全で高品質な商品づくり

① 製品企画　お客様により満足していただける商品を企画

- お客様の声
- マーケティングリサーチ
  市場分析
  お客様研究
- 分析／検討
- 企画提案
  製品企画書の作成
  ・マーケティングリサーチ結果
  ・コンセプト
  ・目標とする品質レベル
- 企画内容の審議・承認
  製品企画会議
  執行役員会

② 製品開発　品質・安全に留意した製品の具現化

- 内容物・容器の検討
  品質の検証
  7つの指標
  ❶機能・性能
  ❷使用性
  ❸安全性
  ❹安定性
  ❺環境適合性
  ❻外観（デザインを含む）
  ❼法令・自主基準の遵守
- 表示の検討・確認
- 開発結果の審議・承認
  生産技術会議
  開発結果の審議・承認
  製品企画会議
  企画製品化の審議・承認
  執行役員会
  製品化の決定

品質確認検討会
開発着手時、目標品質の妥当性や、開発の検討に必要な事項を確認します。
開発終了時、開発品の妥当性を確認します。

プロセス安全検討会
製造工程の安全確保を確認します。

③ 生産　量産体制での品質確認

- 生産導入準備
  原材料の品質を確認します。
  試験生産での品質を評価します。
  市場の受け入れ性を調査します。
- 本生産
  各工程での品質管理を実施します。
- 保管（出荷）
  製品の鮮度を管理します。

④ 販売　商品品質の情報提供

お客様に商品の特長や使い方をご理解いただくために、卸店・販売店に情報を提供しています。

店頭での商品情報の掲示や試供品の配布、新聞・テレビ、Webサイト等を通じて情報発信を行っています。

E S G

安全・安心への取り組み

お客様に安心してお使いいただけるよう、原材料および商品使用時の安全性について評価しています。

● 原料および材料の安全性

原材料は、まず安全性を調査確認した上で、さらに一定の品質を確保するためにサンプル評価や相手先調査等を実施後、使用の可否を決定します。使用に際しては、医薬品、医薬部外品・化粧品、食品、雑貨に区分し、それぞれの区分に見合った検査項目と試験法に基づいて品質検査を実施後、使用しています。

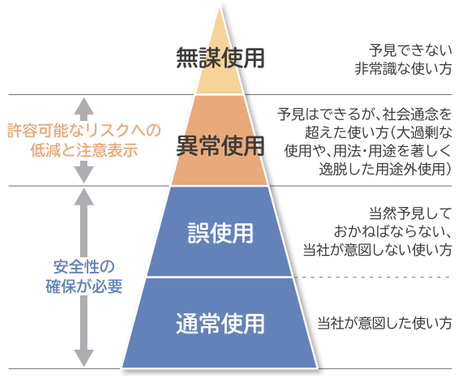
原料および材料の安全性

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/consumer/quality/#area03

● 商品使用時の安全性

お客様の様々な商品の使い方や社会的弱者の方々に配慮し、製品設計の段階でリスクを回避するという考えのもと、製品の安全性評価を実施しています。評価はチェックシートを用い、「通常使用」～「誤使用」までの安全性が製品設計の段階で確保できているかを確認します。「異常使用」の場合であっても、リスクの低減が可能かどうか、リスクは許容できるかどうかを評価し、必要に応じて注意表示を十分に行う等、製品の安全性確保へ反映させています。また、関連する部門から構成される品質確認検討会において、商品の使用に関わる被害の防止、安全性を確認すべき項目の抜け防止を目的に、お客様の使用場面を想定した視点からのチェックを実施しています。万が一の製品トラブルが生じた場合に備え、製品リコール等が迅速にできるよう社内体制を整備しています。

安全性確保の範囲



責任ある表示・広告の取り組み

当社は、販売するすべての製品（食品・医薬品含む）の表示の品質向上に向けて、表示の基本的な考え方を明確にし、「製品マネジメントシステム」の製品開発の各ステップにおいて、的確かつ適切な表示作成を行うためのガイドライン、「表示作成マニュアル」を定めています。このガイドラインは、製品パッケージ、取扱説明書、パンフレット、広告宣伝等の表現のすべてに適用されます。

特に、広告表現のチェック機能強化に関しては、広告管理体制を次の通り推進しています。

①食品を含む当社全製品分野の広告チェック体制の強化
②消費者庁等の行政相談の適宜実施
③社員への法規教育の徹底

中でも、景品表示法等、製品の表示・広告に関わる関連法規に関するコンプライアンスの徹底を図るため、全社員へe-ラーニング研修を、そして関連する部門へ学術研修を法規教育の一環として実施しています。

お客様の声にお応えする取り組み

お客様から頂いたご相談は、製品の改良や新しい製品の開発、サービスの向上に活かすために、厳重な個人情報管理体制のもとでデータベースに登録した後、個人情報を除いて情報共有化システムにて全社で共有しています。中でもお客様の満足に影響を与えると思われるものや、日々接するお客様の声からの気づきをVOC*1デイリーレターとして経営層に日々報告し、お客様視点の把握や企画部門を中心に改善策の早期検討・早期対応による品質向上に努めています。2019年は236件のVOCデイリーレターを発信しました。また、電話やメール等で寄せられるお客様の声のみならず、SNS*2等からも生活者の声を幅広く集め、専任組織が分析し、社内の各部門へ積極的に情報発信しています。

＊1［VOC］Voice of Customer（お客様の声）
＊2［SNS］Social Networking Service（Facebook、Twitter等）

バルサン氷殺ジェット回収状況

『バルサン飛ぶ虫氷殺ジェット』『バルサン這う虫氷殺ジェット』は、引火事故が発生し、2007年8月27日より自主回収を実施しています。2019年12月末現在、148万本（回収率45.7%）を回収しています。お手元に当該製品をお持ちの方は、回収にご協力くださいますようお願い申し上げます。

＊当社は2018年12月28日をもちまして殺虫剤ブランド『バルサン』をレック（株）に譲渡いたしましたが、当該製品の自主回収につきましては引き続き当社が対応いたします。

バルサン製品に関するお知らせ

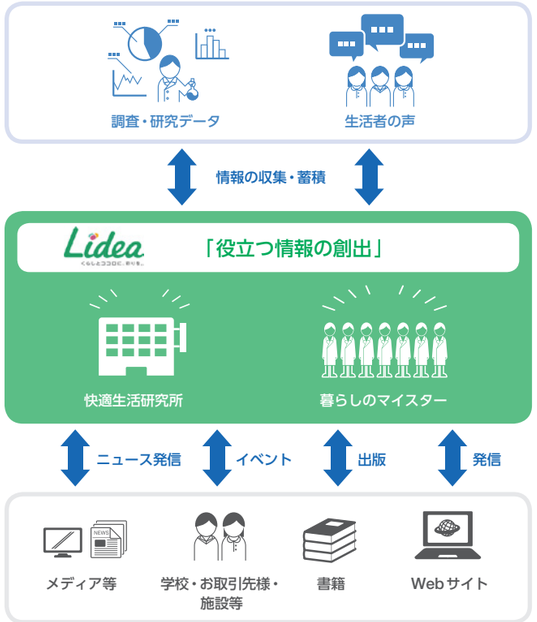
WEB https://www.lion.co.jp/ja/products/information/200708_01.php

E S G

くらしに役立つ生活情報の発信と啓発活動

当社では健康で快適な生活に寄与する生活情報づくりと発信の拡大を目指し、生活者の皆様と積極的にコミュニケーションを図っています。

「暮らしのマイスター」による、PTA関係者へのオーラルケアセミナー



生活情報メディア「Lidea(リディア)」を活用したお客様とのコミュニケーション

「Lidea」は、当社の製品やそこに詰まった技術、生活への考え方を通して、くらしへの好奇心や、毎日を慈しむ気持ちをプラスしていく生活情報メディアです。専門知識を持つ生活情報のスペシャリスト「暮らしのマイスター」が中心となって、皆様のくらしに寄り添った確かな情報を提供しています。

今後も、「Lidea」を通じてくらしに役立つ生活情報をお伝えするとともに、「Lidea」に蓄積された情報を活用して、様々な形でお客様とのコミュニケーションを深めていきます。

Lidea
くらしとココロに、彩りを。
LION + idea = Lidea

Lidea
WEB https://lidea.today/

情報セキュリティ対策の推進

当社は「個人情報保護法」に準拠した「個人情報管理規程」「情報取扱に関する基本方針」「情報管理規程」「情報セキュリティ規程」の他、ソーシャルメディア(ソーシャルネットワークサービス、ブログ等)を従業員が利用するにあたり、適切な情報発信に努めるため、「ライオングループ ソーシャルメディアポリシー」および遵守すべき基本的なガイドラインを定め、個人情報保護と情報セキュリティの徹底を図っています。従業員への教育として、ソーシャルメディアのリスク、情報セキュリティ、情報管理体制に関するe-ラーニングを毎年実施しており、2019年は全従業員が受講しています。また、海外グループ会社においても、法令に基づき個人情報保護等の情報セキュリティを推進しています。

ソーシャルメディアポリシー
WEB https://www.lion.co.jp/smp.htm

安心・安全な商品のために
WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/consumer/

E S G

コミュニティへの参画および発展

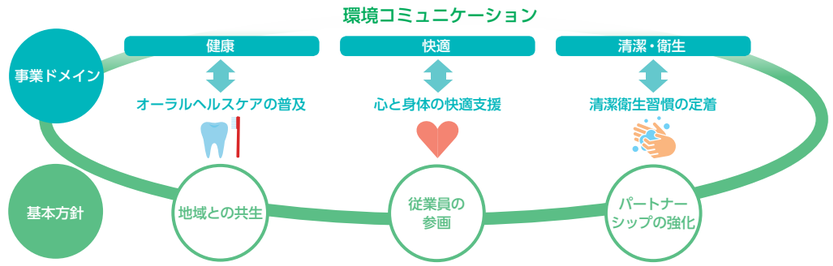
関連するSDGs

基本的な考え方

ライオンは、創業以来、人々の健康な毎日を目指して、商品の提供とともに、生活者への普及啓発活動や情報提供を推進し、「健康な生活習慣づくり」を提案しています。

日本のみならずアジアにおいて、健康、快適、清潔・衛生分野を通じてサステナブルな社会の発展および地球環境に貢献する活動に取り組んでいます。また、当社の事業を継続するためには、事業所の所在地等ゆかりのある地域との共生が必要だと考えています。地域の住民の方々や行政、市民団体等の皆様とともにパートナーシップを取りながら、地域社会の課題解決や活性化に取り組んでいます。さらに、事業に関連した啓発活動に従業員一人ひとりが参画する機会を増やすことで、高い社会・環境意識をベースに新しい価値を生み出す人材の育成にもつなげています。

世界の人々の「健康で快適な毎日」と「健康寿命の延伸」に向けて、毎日の習慣を、もっとさりげなく、楽しく、前向きなものへと“リ・デザイン”することで、「心と身体のヘルスケア」を実現します。



コミュニティとの連携による健康な生活習慣づくり

オーラルヘルスケアの普及

当社は、オーラルヘルスケアを通じて人々の健康増進への貢献を目指しています。オーラルヘルスケアで必要なことは、正しい知識を身につけ、歯のトラブルを防いで管理する「予防歯科」の習慣化です。そのために、まずは習慣を身につけることの意義を理解してもらい、商品やサービスの提供を通じて、毎日の習慣を簡単で、さりげなく、そして楽しくて思わずやりたくなるような習慣の“リ・デザイン”に取り組んでいます。

● 地域行政と連携したオーラルヘルスケアリーダー養成

当社は、より多くの生活者の方々へ自分でできる「予防歯科」行動を浸透させたいと考えています。そこで、地域行政の方が主体となり「オーラルヘルスケアリーダー」として、地域住民の皆様に全身健康につながる歯みがきに関する知識や実技についてお伝えしていただけるよう「オーラルヘルスケアリーダー養成」講習会を、協定を結んでいる地域で行っています。現在は、石巻市と坂出市にて活動をしています。

坂出市でのオーラルヘルスケアリーダー講習会

オーラルヘルスケアリーダーの養成講座
WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/community/oral/self-care/

● Webコンテンツを活用した新たなコミュニティづくり

2019年より歯ぐきチェックツール『HAGUKI CHECKER(ハグキチェッカー)*』のサービスを開始しました。スマートフォン等で歯と歯ぐきを含む口の中を撮影するだけで、AIが歯を1本ずつ識別し、歯1本ごとの歯ぐきの状態をチェックするWebコンテンツです。お口の環境の可視化により、生活者が自分の歯ぐきの状態に関心を持つきっかけになっています。

＊『HAGUKI CHECKER』は、当社が保有するデータや知見をもとに、Automagi(株)が保有するAIの画像解析技術と(株)エムティーアイのサービス開発技術を活用して開発しました。

歯ぐきチェックツール『HAGUKI CHECKER』

サービス利用者 累計 約16,000名

(対象期間:2019年7月22日～2019年12月26日)

● 財団を通じたオーラルヘルスケアの普及活動

当社は、「企業活動で得た利益を社会に還元する」という創業当時から一貫した理念のもとに、1913年からオーラルケアの普及・啓発活動を行ってきました。1964年に厚生省（当時）認可の財団法人ライオン歯科衛生研究所（LDH*）を設立し、2010年には内閣府から公益財団法人への移行認定を受け、公益財団法人としてスタートしました。LDHは引き続き、日本歯科医師会、大学、行政等と連携しながら3つの公益事業を通じ、生活者の歯と口の健康を保持増進し、すべての人々の生活の質の向上に結びつけられるようオーラルケアの最前線で社会に貢献しています。ライオンはその活動を全面的に支援しています。

＊LDH = Lion Foundation for Dental Health

LDHの3つの公益事業

1. 口腔保健普及啓発事業
すべてのライフステージでの口腔保健の普及啓発活動

2. 調査研究事業
健康寿命の延伸に向けたオーラルケアの重要性に関わる調査研究ならびに各事業や活動を通じて得られた研究成果の専門家や生活者への情報発信

3. 教育研修事業
保健指導者や歯科専門家に対する各種セミナーや講演会を開催

公益財団法人 ライオン歯科衛生研究所

WEB https://www.lion-dent-health.or.jp/

2019年のLDHの主な活動

母子歯科保健活動

妊婦、乳幼児および園児とその保護者を対象に「歯と口の健康」を通じた子育て支援活動を実施。

参加者：乳幼児・園児 1,435名

累計 約115万名

学校歯科保健活動

児童・生徒や保護者に対する直接的な啓発活動と、保健指導者の活動に対する支援を実施。

参加者：児童・生徒 6,315名
保健指導者 854名

累計 約2,328万5千名

成人（産業）歯科保健活動

就業者を対象に、歯周病の予防と歯と口の健康の保持・増進に重点を置いた指導を実施。

受診者：15,212名

累計 約212万2千名

高齢者歯科保健活動（2007年～）

いつまでも自分の歯と口で食べることができるようにお口の機能の保持につながる支援を実施。

参加者：66,042名

累計 約18万6千名

診療活動

幼児から高齢者まで、様々なライフステージの方々に寄り添った、専門性が高く、質の高い診療および予防歯科活動を実施。

受診者：5,502名

累計 約186万4千名

累計は財団設立（1964年）からの積算値

オーラルヘルスケアの普及

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/community/oral/

● 全国小学生歯みがき大会の開催

1932年から続いている「全国小学生歯みがき大会」は、小学生を対象に毎年「歯と口の健康週間」の時期（6月4日～10日）に合わせて開催しています。2020年の第77回大会は、参加校が実施日を設定し、DVD教材を視聴して参加する方式で実施されます。2020年は、日本をはじめ世界各地の参加を合わせ、総数4,722校、約27万名の小学生の参加が見込まれています。

参加小学生数 累計 約196万名

従業員の参画による清潔衛生習慣の定着活動

当社は、生活者の皆様の健康・快適な毎日を目指して、『キレイキレイ』ブランドを中心とした正しい手洗い習慣の普及活動に取り組んでいます。

当社は「従業員が主体的に活動すること」を方針としており、2050年までには100%の社員が手洗い習慣普及活動に参加していることを目標としています。2012～2019年の間に1,222名の社員が参加しました（累計参加率：42.8%）。

また、同期間において、この活動に参加した園児数は約35,000名となっています。全国の事業所所在地、東日本大震災の被災地であり創業者のゆかりの地でもある宮城県石巻市、『キレイキレイ ハンドソープ』の生産拠点である香川県坂出市等を主な活動地域とし、幼稚園・保育所、公共施設等で手洗い習慣普及活動を行っています。また、お取引先様と連携した活動や若手社員の人事研修に幼稚園・保育所での手洗い習慣普及活動を組み入れ、社員の意識向上にもつなげています。さらに、『キレイキレイ』販売国であるアジアの国・地域でも手洗い習慣普及活動を行っています。

行政との連携も推進しており、当社は2014年に、坂出市とハンドソープの生産拠点であるライオンケミカル（株）オレオケミカル事業所と連携して「キレイキレイのまち 坂出」プロジェクトを立ち上げ、継続的に坂出市民の清潔衛生習慣の浸透・定着を目指して活動を推進しています。

※2019年4月からは、オーラルヘルスケアの活動も開始しています。

参加園児数 累計 約35,000名

従業員参加率 累計 42.8%

清潔衛生習慣の定着

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/community/washing/

手洗いを通じた地域の親子とのふれあい（坂出プロジェクトより）

● 災害時の清潔健康ケアの取り組み

特に健康に留意することが重要となる災害時の清潔・健康ケア情報の提供にも取り組んでおり、「災害時の清潔・健康ケア」パンフレット・ポスターを作成・配布しています。

2017年より全国事業所所在地の地域の皆様に向けた啓発活動を行っています。今後も、清潔衛生習慣の定着に貢献します。

災害時の清潔・健康ケア情報

WEB https://www.lion.co.jp/ja/emergency-care/

コミュニティと連携した活動

● 工場見学

工場見学は生活者と当社を結ぶ大切な接点のひとつと考えています。当社製品に親しみを持っていただき、安全・環境保全を第一とする操業状況をご覧いただくため、毎年多くの方に工場見学に来ていただいています。

工場	見学回数（回）	見学者数（名）
千葉	71	1,825
小田原	107	2,823
大阪	48	1,149
明石	63	1,340
合計	289	7,137

※対象期間：2019年1月1日～2019年12月31日

「洗濯用洗剤」の製造工程を説明している様子（千葉工場）

環境コミュニケーションの取り組みについては、以下でご紹介しています。

- ハブラシ・リサイクルプログラム ➡ p.20
- 「ライオン山梨の森」森林整備活動 ➡ p.21
- 生物多様性保全活動 ➡ WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/biodiversity/activity/

E S G

組織統治

関連するSDGs

基本的な考え方

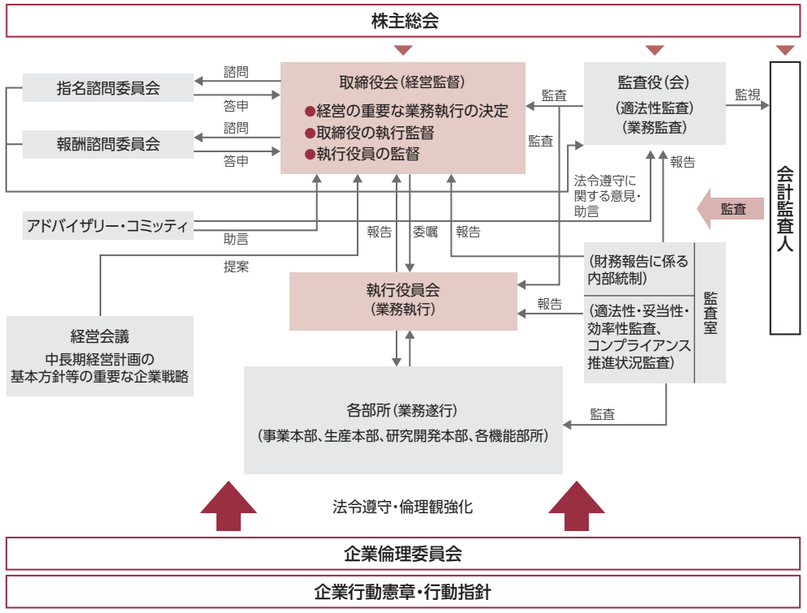
ライオングループは、経営の透明性を高め、監督機能の強化と意思決定の迅速化を図り、コンプライアンスを確保することをコーポレート・ガバナンス上の最重要課題と位置づけており、コーポレート・ガバナンス体制の強化・充実を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

コーポレート・ガバナンス体制

ライオンは、監査役制度のもとで経営の監督を行っていますが、2004年3月より執行役員制を導入し、それまで取締役会が担ってきた機能を区分し、取締役会は「経営の意思決定および監督機能」を担い、執行役員会が「業務執行機能」を担うこととしました。

取締役会については、その活性化および機動性の向上を図るため、取締役員数を削減しています（執行役員制導入前19名、現在9名）。また、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図るため、独立役員としての要件も満たす社外役員5名（社外取締役3名および社外監査役2名）を中心とした指名諮問委員会および報酬諮問委員会を設置するとともに、代表取締役と社外役員全員との定期的（原則として月1回）な情報交換も実施し、経営の監督・監視機能の充実に努めています。

さらに、法令遵守および経営政策に関する第三者の意見・助言を経営に反映させるため、社外有識者により構成する「アドバイザリー・コミッティ」を設置しています。



コーポレート・ガバナンスに関する報告書

https://www.lion.co.jp/ja/company/about/pdf/abo_gov.pdf

サステナビリティマネジメント

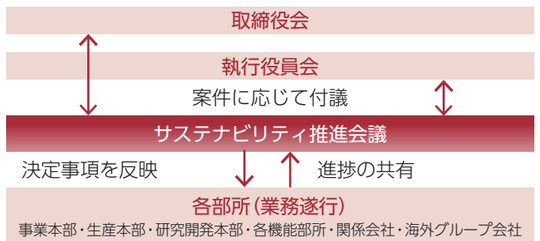
地球環境への負荷を低減しながら事業を成長させていくことが、サステナブルな社会に貢献すると当社は考えています。

2019年1月からは従来の「CSV推進会議」と「環境保全推進委員会」を統合して「サステナビリティ推進会議」を設け、社長を含む業務執行取締役全員と関連部門で構成するメンバーで全社のCSV戦略・サステナビリティ重要課題・環境問題への対応方針の審議を行い、その推進状況のモニタリングを実施しています。

E S G

「サステナビリティ推進会議」で決定した内容は、必要に応じて執行役員会・取締役会に付議され、各業務執行部門の事業活動に反映されます。

2020年には、「サステナビリティ重要課題」の2030年目標について「サステナビリティ推進会議」で議論・付議され、承認されました。



内部統制システムの整備

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、当社グループ各社の業務の適正を確保するための体制を整備しています。また、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び監査制度」については、全社レベル・業務プロセスレベルの統制の整備を行っています。内部統制の有効性に関する評価は監査室が行い、結果を社長および監査役に報告するとともに、取締役会でも定期的に報告しています。2019年は評価の結果、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断し、2020年3月に有価証券報告書とともに内部統制報告書を内閣総理大臣に提出しました。

有価証券報告書

https://www.lion.co.jp/ja/ir/library/yuhou/

● 内部監査

健全な業務活動基盤の確立に向けて、社長直轄の監査室が当社およびグループ会社の業務推進状況について、適法性、妥当性、効率性、リスクマネジメントの視点から監査を行っています。当社の特長として、監査役との密な情報交換を行っており、連携強化に努めています。監査結果ならびに改善状況については、監査の都度、代表取締役社長、各担当役員および執行役員会に報告し、年2回、監査結果を総括し取締役会で報告することで、監査業務のPDCA管理を行っています。また、執行役員会にて報告することで、業務執行部門との情報の共有化を図っています。

リスクマネジメントの推進

お客様に安心・安全な商品を継続して提供するために、リスク統括管理担当役員を任命し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。環境、品質責任、事故・災害に関するリスクについては、それぞれサステナビリティ推進会議、CS/PL委員会、安全衛生防災会議において事前に対応策を検討、必要に応じて執行役員会で審議し、リスク管理を行います。各工場においては、ISO14001の取得や、ISO14001に準じた運用を実践し、品質管理および環境保全に積極的に取り組んでいます。天災・事故発生等による物理的緊急事態が発生した場合は、緊急事態処理システム（地震については「地震災害対策マニュアル」、感染症については、「新型インフルエンザ等感染症対策マニュアル」）に従い、当該発生事実を社長・監査役等へ報告するとともに、関連部所長は情報収集、対応方針の決定、原因究明、対応策の決定、執行役員会・取締役会への報告を行います。

また、事業を行っていく上で起こり得る様々なリスクのうち、特に投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある主な事項として、右記の5点を挙げ、有価証券報告書に明示して公開しています。

● 事業継続計画（BCP）

当社は、大地震や感染症の蔓延（パンデミック）等が発生した場合でも、お客様に商品をお届けできるよう、被害の最小化と業務の継続を図るための体制づくりを推進しています。地震災害が発生した場合は、「地震災害対策マニュアル」、新型インフルエンザ等感染症によるパンデミックの発生が予見される場合には「新型インフルエンザ等感染症対策マニュアル」に従って対策本部を設置し、対応にあたります。災害の規模、被災状況によってBCP発動の是非を判断しますが、BCPが発動された場合は当社事業のうち、一般用消費財の供給を最優先とした体制を取ることとしています。

経営に重大な影響を与えるリスクについては、対応状況を取りまとめ、毎年執行役員会に報告しています。

1. 製品の品質評価
2. 原材料価格の変動
3. 為替レートの変動
4. 重大な訴訟等
5. 地震等自然災害

E S G

コンプライアンスの浸透

当社グループは「ライオン企業行動憲章」「行動指針」をコンプライアンス体制の基盤としています。企業倫理担当役員を委員長とする企業倫理委員会のもとで、コンプライアンス意識の啓発を積極的に行っています。「ライオン企業行動憲章」「行動指針」は、全従業員に冊子で配付し、Webサイト上で社外にも公開しています。

加えて、世界各国での贈収賄・腐敗行為に対する法規制強化の流れを鑑み、2019年1月に「ライオン贈収賄防止指針」を制定しました。

● e-ラーニングによる教育

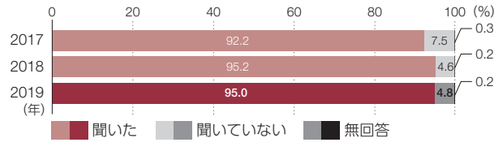
当社は、半期に一度、e-ラーニング等の教育を定期的に実施しています。2019年は、「ライオン企業行動憲章」の実行宣言をはじめ、就労管理の基礎、職場環境とコンプライアンス(ハラスメント含む)、当社の品質の考え方、情報セキュリティ、インサイダー取引規制の基礎知識について学習しました。また、人権や贈収賄、安全(労働災害等)に関するコンテンツも新規導入しました(受講率100%)。

● コンプライアンス意識調査アンケート

当社は、国内全従業員(パート社員含む)を対象に毎年、「コンプライアンス意識調査アンケート*」を実施しており、2019年で16回目となります(対象4,406名のうち約92.8%の従業員が回答)。アンケート結果を経営層に報告するとともに各職場へフィードバックし、コンプライアンス体制の維持・強化につなげています。毎年アンケートからは職場環境の問題等の意見が寄せられ、改善につなげています。

今後は海外グループ会社でも展開し、コンプライアンス機能を強化いたします。

アンケート結果のフィードバックを聞いた従業員の割合



＊コンプライアンス意識調査アンケート
ライオン企業行動憲章の遵守状況、前年のコンプライアンス意識調査結果のフィードバックの有無、ホットラインの認知等を無記名で回答するアンケート。

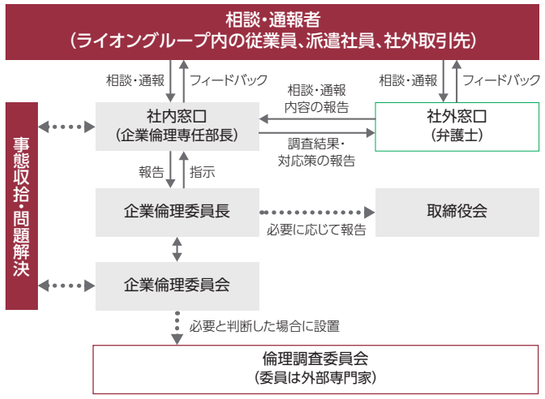
● ホットラインの周知

当社は、社内・社外の通報制度「AL(オールライオン)心のホットライン」を設置し、派遣社員を含む全従業員への周知を図っています。2019年の従業員認知率は98.6%でした。

「AL心のホットライン」従業員認知率推移

2017年	95.8%
2018年	98.5%
2019年	98.6%

「AL心のホットライン」の仕組み



「AL心のホットライン」への相談・通報内容

2019年は25件の相談・通報がありましたが、重大な不正行為と判断される事案はなく、すべての事案に適切に対応し、収拾しました。

相談・通報内容	2017年	2018年	2019年
ハラスメント的行為	9件	15件	11件
人事・労務管理上の問題	5件	6件	11件
その他	4件	2件	3件

AL心のホットライン

WEB https://www.lion.co.jp/ja/company/compliance/

海外グループ会社におけるコンプライアンスの推進

当社グループ全体でのコンプライアンスの浸透・強化を目指し、海外グループ会社においても取り組みを進めています。2019年は、担当部所が現地のグループ会社を訪問し、「ライオン人権方針」「ライオン贈収賄防止指針」「AL心のホットライン」等、コンプライアンスに関する周知とその取り組みを促進しました。

その他、海外での取り組みはWebサイトにて紹介しています。

コンプライアンスの浸透

WEB https://www.lion.co.jp/ja/csr/management/compliance/

外部からの評価／社外団体への参加

(2020年5月現在)

ライオンは、財務面だけではなく、環境・社会・ガバナンス面での課題にも取り組んでおり、代表的なSRI(社会責任投資)インデックスに複数組み入れられています。

また、当社の環境や物流、人材に関する取り組みは、行政・外部機関から高い評価をいただいています。

SRIインデックス組み入れ状況

MEMBER OF Dow Jones Sustainability Indices In collaboration with RobecoSAM

FTSE4Good

FTSE Blossom Japan

S&P/JPX カーボンエフィシェント指数

MSCI 2019 Constituent MSCI ジャパンESG セレクト・リーダーズ指数

MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF LION CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICEMARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF LION CORPORATION.
BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES[C1].

評価・認定・受賞

CSR全般に関する評価

SUSTAINA ESG AWARDS 2019 GOLD CLASS

2020 優良賞 環境報告部門

環境、物流に関する評価

CDP SUPPLIER ENGAGEMENT LEADER 2019

みんなで地球にやさしい物流を グリーン物流パートナーシップ

エコレールマーク

人材に関する評価

日本でいちばん大切にしたい会社大賞

2020 健康経営優良法人 Health and productivity ホワイト500

HR Award 2019 日本の人事部

Japan e-Learning Awards 2019

プラチナくるみん 子育てサポートしています

2019年認定 くるみん 子育てサポートしています

社外団体への参加・賛同

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

ECO FIRST

Clean Ocean Material Alliance

JaSPON Japan Sustainable Palm Oil Network

SCIENCE BASED TARGETS DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

Sedex Member

JAPAN CLIMATE INITIATIVE

Plastics Smart

Japan Initiative for Marine Environment